

火花

第 54 号

1986, 2

火花

第 54 号 1986, 2

共産主義者同盟（火花）

◎

現代の情勢をめぐって

P

31

◎

日本共産党代々木一派の第一七回大会
における指導部批判

P

22

官僚主義と中央集権主義

◎

反天皇闘争における我々の立場

P

16

◎

革命的スローガンについて

P

1

革命的スローガンについて

- I 綱領とスローガン
 - II 政策反対運動とスローガンについて
 - III 宣伝・扇動・組織およびスローガンについて
 - IV 国際主義と国際連帯
 - V 闘争目標と組織
- この間のわれわれの主張

はじめに

革命運動全体の見地から見れば、中核派を先頭とする新左翼諸派は、軍事問題での一定の前進にもかかわらず、その政治路線においては、三里塚闘争の分裂や「内ゲバ」問題などをとうして欠陥をいっそう露呈している。もちろん、種々の民主主義的要求を掲げた闘いや、一連の政治に反対する戦線連合的な運動は、ある一定の段階まで発展するとしても、必ずブルジョア権力の弾圧と党派闘争の現実には達して解体し、また、はじめからやり直す、といったことをくりかえしている。他方で、折衷主義でもって連合党をつくらうとする試みも、赫旗派等によって実証されている。

では、どうするべきか。われわれは、分界線を引くことから始めてプロレタリアートの独自の党を建設する闘いを、大衆的で革命的な運動の組織化と結びつけて追求してきた経験を生かして、この問題について一つの提案を行いたい。それは、大衆的で革命的な運動の「闘争目標」とはなにか、革命的スローガンとはどのようなものか、について考えてみることである。われわれは、もともと原則的なことから入っていくことにする。

I 綱領とスローガン

1 なにのための綱領か

この問題は、最近、建党協グループと反建党協グループとに再分裂した赫旗派の綱領を見ることで鮮明にすることができる。

すでに、われわれは、あくまで現実批判に貫かれています。自分の綱領と比較して、赫旗派の綱領を批判してきた。それは、綱領原則部分が①資本主義、②帝国主義、③世界プロレタリア共産主義革命時代、といった歴史叙述になっていることである（『火花』第二九号第二分冊参照）。さらに、原則部分と実践的部分が切断されていること、「そこでは世界と日本を二元論でとらえ、接木している」（『火花』第一七号P四）ことである。

また、「建党協」においては、自分の綱領・戦術を基準として提出するのではなく、かわりに、「統合六条件」とやらを提出する。その後では、「統合六条件」は、ただちに統合するためのものであり、「統合の協議」は「六条件」に関係なく進めるとした。つまり彼らは、自分の綱領や戦術は建設すべき革命党の基準たりえないことを、あらかじめ宣言しているのである。そして、「統合六条件」さえ、「協議会」を進める上では関係ないとしているのだから、結局なんでもよいのである（『火花』第二八号「どのような『道』をすすんでほしくないか、そして、われわれの『道』とはなにか」参照）。

したがって、赫旗派にとって綱領とは、自分のやってきたことと無関係に新しい立場にのり移っていく便利なものなのである。こう

した綱領に対する態度は先に述べた綱領の構成（原則部分の歴史叙述および、原則部分と実践部分との切断）からきている。

このような綱領の構成と綱領に対する態度こそ、綱領で団結した彼らが、それを無視して「建党協」をすすめていくことを可能とさせているのだ。したがって、赫旗派の綱領を守ろうとすれば、「建党協」を破壊しなくてはならないし、「建党協」を促進しようとするれば、自分の綱領を無視するしかないということになる。

「中央委内部に発生した『清算派』は……わが同盟の自力の党建設の低迷を、『建党協元凶論』に求め、自らが提唱し推進してきた建党協（準）の『暫定綱領案づくり』の論争に、これを内実として発展させる方向にはなく、わが赫旗綱領をぶつけることで、これをつぶす決議を決定し、執行した。これが、今党内闘争の決定的引金である」（建党協グループ『赫旗』八六年一月一〇日号）。

赫旗派の再分裂とは、まさに、彼らの綱領そのものの帰結である。一現実が要求している綱領は、どこまでも現実批判に貫かれ、原則的部分と実践的部分が不可分に結びついていることで、それを掲げた党派を拘束するものである。同時に共産主義者を統合していく基準でなければならず、プロレタリアート全体の綱領とならなければならぬ。赫旗派綱領の破産は、このことを労働者大衆の前に新たに浮び上がらせた点でのみ意義をもっている。

2 綱領と実際活動

赫旗派は、八四年秋にも旧遊撃グループとの間で分裂している。この分裂は、綱領と実際活動が分裂し、実際活動においては、綱領がお題目化していた状況のもとで、中央多数派が現実の階級闘争、

党派闘争を指導しきれず、明大グループを切り捨てたことにもとづいている。問題なのは、赫旗派にあって、綱領が実際活動上タナ上げられていた構造である。

「彼らは『共産主義と労働運動の結合』を口にしているが、それは『平和・民主主義』の闘い方とか、『大衆的水路』（自民党打倒→ブルジョア独裁打倒）といったことであって、反戦・平和・民主主義の要求を、共産主義運動（権力奪取をテコとした資本主義を廃絶する闘い）との結合（に）とって、共産主義的な質に変革する……引用者）とは理解しない。したがって、それはプロレタリアートの革命的任務を背後におしやり、これら任務をせよ、制限し、労働者大衆の自然発生性と闘争するのではなく、それへ拜跪することに帰結する」（『火花』第二八号P三）。

このため、赫旗派は、実際活動においては相変わらず、ふるい「情勢分析、戦略、戦術」といった形式を踏襲している。しかも、現象羅列的でしつぱいな分析と任務になっている。「『五五体制』下の『平和と民主主義』勢力の崩壊と流動化、社会党―総評の翼賛勢力化に抗して、この『平民派』をいかなる政治勢力へ再編していくのかが重要な問題である」「戦後の『平民勢力』をどのような政治、スローガンで、新たな政治勢力へ形成するかを、革命派の戦略・戦術の中にしつかりと位置づけねばならない」（建党協グループ「赫旗」八六年一月一日号P一〇）。つまり、綱領や戦術上の決議とは別個に、社共がふりまいてきた「戦後日本の平和と民主主義」の幻想の上のつまり、議会における自民党単独支配体制（五五体制）とその崩壊について語り、そこから「革命の戦略・戦術」を問題にしてゐるのである。綱領や戦術上の決議とは別個に戦略・戦術が必要だ

との闘いを「決戦」と位置づけるといふものである。これは、彼らが革命を「道すじ」の図式においてしか理解してゐないことの反映である。

このような形式と内容において運動を指導している限り、階級情勢の転換のたびに動揺ないし、分裂する可能性を秘めている。それを回避しようとするは官僚主義的に統制するしかない。団結のための党内闘争はきわめて困難である。これはブントをはじめとする新左翼派の歴史がしめしている。また、そうした戦略・戦術主義では部落解放運動や在日朝鮮人の運動と結びつくことは不可能である。そのため、戦略・戦術主義者は「血債の思想」「階級深部の思想」といった神秘主義を導入することでかかる欠陥を隠蔽している。

情勢の転換にもかかわらず、革命的な方針を断固として堅持するためには、また情勢の転換に対応した新しい任務のもとで団結を維持していくためには、戦略・戦術主義では決定的に不十分である。その不可欠の条件の一つは、現実の資本主義・帝国主義批判と共産主義運動の総括と評価を加えた原則部分とそれを踏えて実践的任務を明らかにした綱領をもつことにある。

もちろん、われわれは、綱領があれば十分だといっているのではない。もし、自分を行動する政治組織として位置づけるなら、総括や例外なく、すべての階級間の相互関係の考察の上に、戦術方針（テーゼ）が綱領に加えて、必要である。また、綱領や戦術を死せる「条文」としないためには、流行の思想的・政治的潮流に対する評価、批判が必要である。

念のために「戦略・戦術」の概念についてふれておく。これは、軍用語として生まれたものである。だからレーニンが政治用語と

とすることは、現実の運動の逢着問題への回答として綱領をつくり上げていないからである。

少なくとも、われわれにとって、綱領が問題になったのは、六〇年代末から七〇年代初頭の階級闘争において、樹立すべき権力の性格や任務への回答が要求されたからである。そして、七〇年代において、部落問題、朝鮮問題などの運動とのかかわりにおいて、プロレタリア革命の立場からかかる運動をとり上げる必要があったことにもとづいている。だから、われわれにとって綱領は、プロレタリアートの革命運動における基本的見解を定式化し、そこにおける実践的任務を正確に定め、宣伝・煽動に統一性をあたえ、煽動を小さなバラバラな要求のための部分的・断片的なものから、プロレタリア革命の要求の総体のための煽動へ高めるためのものである。

この点で、赫旗派の綱領とわれわれの綱領はまったく違っている。赫旗派は「立派」な綱領をもったが、それは現実の運動とは無縁なところで作られたものである。われわれの綱領は、現実の運動の逢着問題への回答を軸にしており、したがって、また、現実の運動を指導するためのものである。赫旗派は、プロレタリア革命における綱領の概念を徹底していやしめた点で、断固として批判されねばならぬ。

六〇年代の階級闘争において、ブントをはじめとする新左翼諸派は、綱領をもたず、「情勢分析・戦略・戦術」の形式で、自己の見解を表明し、運動を指導してきた。それは、一般的に言えば、あれこれの経済的數字をしい的にとり出して「危機」を説明し、その「危機」からの脱出策として帝国主義の政策をおさえ、それに「帝国主義の生命線」としての意味付与を行い、そこから帝国主義の政策

して戦略・戦術の概念を使用する場合は例外的であり、問題を軍用語をかりて説明する場合に限られていた。しかし、トロッキードスターリンによって、「戦略・戦術」の概念が彼ら独得の階級力学主義思想に基づいて政治用語として一般化され、革命を道すじとして理解する傾向を生み出した。こうした思想のもとでは、政治指導が主要打撃や階級連合の問題となり、自然発生性への拜跪を生み出す。

したがって、われわれは、党の内実―指導の問題を綱領・戦術・組織において表現すべきであり、戦略の概念は軍用語としてしか例外的のみ使用するのが今日的にはベターだと判断する。ちなみに、われわれのいう戦術とは、「その党の政治的態度、いかえれば、その党の政治活動の性格、傾向、方法のこと」（『全第九巻』―社会民主党の二つの戦術』P一〇）である。赫旗派はこのことを形式においては理解したが、内容においては理解しなかったため、一方では綱領・戦術・組織を問題にしなから、他方では「戦略・戦術」概念を公然と導入したのである。

3 スローガン問題にどう接近するか

スローガン問題ということになると、もはや、赫旗派一人ではなく、新左翼諸派のほとんどをまとめて批判対象にする必要がある。なぜなら、この点では彼らは同一だからである。

彼らに共通しているのは、スローガンを「日帝打倒」「中曽根打倒」一般か、「××阻止」「××粉碎」と提起している点だ。例えば「前進」八六年一月一日号の年頭スローガンをみると、「三里塚二期着工絶対阻止、成田用水実力爆砕」「国鉄法案上程阻止」

「東京サミット・天皇在位六〇年式典を爆砕し、中曽根政権を打倒せよ」などをならべている。また「蜂起」一月一日号では「日帝・中曾根の『戦後政治の総決算』攻撃―天皇在位六〇年式典―八七年天皇沖繩上陸・沖繩『日の丸国体』を粉砕せよ」、「赫旗」一月一日号では、「中曽根政府打倒へ」といったスローガンがある。もちろん、こうしたスローガンは、いくらでも集めることができる。

これらは、すべて誤っているというわけではない。しかし、現在の運動にとって必要なのは、他でもなく、プロレタリアートを別個にとり上げ、その階級闘争を指導し、権力奪取を手段として、階級を廃絶していく中味をしめすものである。この点でみれば、「日帝打倒」「中曽根打倒」それ自体ではあまりに一般的すぎる。また、「XX阻止」「XX粉砕」は、「実力阻止」「粉砕」「爆砕」とかによって方法における暴力性を表現しようとしてはいるが、その政治は政策反対である（これについては後述）。

これに対し、先に述べたこと、綱領・戦術・組織における視点をスローガン問題においても貫徹することが、われわれの態度である。すなわち、綱領や戦術上・組織上の決議を簡略化してしめすことが第一である。第二に 第一の枠の中で個々の運動、課題に対応したものである。

はつきりさせておかなければならないのは、真に革命的スローガンを掲げてブルジョアジーと仮借なく闘争するときをはじめ、プロレタリアートは非プロレタリア労働大衆の前衛として登場することができるということである。この点で、新左翼諸派のスタイルを脱脚することが、われわれ革命派に緊急に求められているのである。

日などである。もちろん、これは、ロシア社会民主黨綱領に基づいている。そして、経済闘争を含め、あらゆる課題、運動に、このスローガンと結びつけて個々のスローガンを提出してきた。ただし、「帝国主義戦争を内乱へ」を提起した段階では、帝国主義国におけるプロレタリア大衆の運動の「闘争目標」は「社会主義革命の具体的方策でなければならぬ」と主張した。その上で、レーニンは次のように主張している。

「どれよりも正しいのは、『三つの柱』（民主共和制、地主の土地没収、八時間労働日）のスローガンに、社会主義のための、交戦国政府の革命的打倒のため、そして戦争に反対する闘争での、労働者の国際連帯性の呼びかけを付加したものである」（『いくつかのテーゼ』全第二巻P四一六）。

ここには、敵の政策に反対することを大衆におしつけて運動を組織しようとする発想はまったくない。あるのは、敵の打倒を基本にして、そこにおけるプロレタリア権力（ないし労働者・農民の権力）の具体的任務を革命的スローガンの中心としておし出す態度である。

日本でも、五〇年代中期までは、日共はその綱領上、戦術上の誤りにもかかわらず、大衆的な運動に政策反対のスローガンを独立のスローガンとしておしつけることはなかった。例えば、敗戦帝国主義下における一九四五年十二月の第四回大回決議の「行動綱領」のスローガンのメインは、「重要産業の労働者管理」「食糧の人民管理」である。日本で、大衆的な運動に政策反対のスローガンを独立でおしつけるスタイルが一般化してくるのは、日共が議会主義政党に全面的に純化していく五五年の六全協以後のことである。

社会党につづいて日共も議会主義政党に完全に純化しはじめる

II 政策反対運動とスローガンについて

1 政策反対運動の階級的位階

大衆的で革命的な運動が必要なことについては、論ずる必要はない。ところで、大衆とは数の概念である。今日の日本における左翼の運動の一つの欠陥は、大衆的な運動といえは、政策反対運動が中心になっていることである。だが、これは革命運動の歴史からいえば特殊なことである。

ロシア革命を例にとって確認してみよう。レーニン等は、一九〇五年革命の後で議員団をつくって以降、ツァー政府の反動と軍拡の政策との闘いは、議員団の任務として規定した。つまり、敵の政策に対する直接の反対闘争は、革命的なスローガンに基づく運動を促進するにあたっての国会議員団の任務の一つ（というのも国会議員団の主要任務は、国会や選挙闘争をつうじてプロレタリアートの任務の宣伝と、そこからする暴露・煽動におかれていたから）だったのである。

例えば、「帝国主義戦争を内乱へ」は、すべての領域から内乱を促進していくことを内容としているが、そこで、社会民主黨議員団の任務は軍事公債費に反対することとされている。だが、軍事公債費反対を独立のスローガンとして大衆的な運動を組織するなどということは、まったく考えられなかったのである。では、革命的スローガンとはどのようなものだったのか。

革命的で大衆的な運動を組織する上でのスローガンは、一七年二月革命までのロシアでは民主共和制、地主の土地没収、八時間労働

国会でのブルジョアジーの政策（法案）をめぐり政治が全面に登場した。そして、かかる国会政治に大衆的な運動を統制していく動きが公然化してくる。

ブルジョアジーの政策は、現在の国家体制のもとでは、一般的に国会への法案提出、採択を基本としている。そのため、政策反対のスローガンを独立化させて、大衆的な運動におしつけた場合、大衆的な運動は国会への圧力運動と化する。

具体的には、五八年の勤評反対闘争や警職法反対闘争での一定の「勝利」をとらしてである。しかも、これは、「産業別統一」の春闘によって、労働運動の経済主義的歪曲が進んだことに照応している。賃上げ、反合と政策反対との結合が彼らにおける経済闘争と政治闘争の結合であり、勤評反対闘争、警職法反対闘争で社会党と総評の關係として登場したのである。そして、日共がそれののっかっていったのだ。これは、六〇年安保闘争の「安保改定阻止国民会議」運動で、はつきりしたスタイルとなった。

その後、六〇年代においては、社共の議会主義的路線は、政策反対から、資本主義とブルジョアジーの支配を前提とした上での「政策転換」を中心とするもの発展した（構造改革路線の導入）。七〇年代においては、それは、連合政府問題を軸に体系となった。

このように、みてくれば、政策反対の運動とスローガンが、歴史的に見て特殊なものであることがわかる。したがって、われわれが、種々の政策反対運動にかかわるにあたっては、この特殊性を徹底して暴露することが義務である。同時に、プロレタリア革命の綱領を基準として、レーニンのように革命的スローガンのもとに労働者階級の多数を獲得していくことがわれわれの任務である。

第一次プロントは、世界革命・プロ独を掲げ、日共の「国主義や議會主義を批判したが、一般的であり、具体的実践活動においては、政策（安保）反対運動の急進的展開によって、プロレタリア革命を追求せんとした。こうした立場をもって、労働者大衆の前に登場した第一次プロントは、国会突入の成功とともに、次の方向を見失い、分裂・解体したのである。

第二次プロント、中核派を先頭とする新左翼運動においても、政策反対運動の急進的展開から、プロレタリア革命を追求するスタイルは、つづいた。むしろ、一般化したといってよい（理論的には、戦争準備・帝国主義再編論）。新左翼各派は、日韓条約の位置づけ（階級決戦ととらえるかどうか）、また、同じような形で、安保、沖縄、入管などの位置づけをめぐって、それぞれが争った。そして、各課題に対する「アリバイ闘争」が展開された。

ただし、こうした闘いは、街頭での実力闘争として発展したことで社共との明確な分岐をつくることで、少なくとも労働者大衆を引きつけることができた。街頭実力闘争は、ブルジョアジーが提出する種々の法案に対する闘い、ブルジョアジーの政治スケジュール、イベントと対決する闘い、原潜入港反対闘争や、三里塚闘争などの現地闘争などさまざまな領域で発展した。それは、活動家にとって、自己訓練・教育の場となった。もちろん、この役割は、政策反対運動という点から生れているのではなく、運動の急進的展開という点から生きているものである。

だが、まさに、そうであればこそ、政策反対の政治は革命運動に

とって極端となるのは不可避である。実力闘争の発展は、ブルジョア権力との対決である以上、それにとつてかわる具体的内容が問われる。そうである以上、世界革命・プロ独一般の主張や政策反対はその回答となりえない。このため、政策反対からプロレタリア革命を追求するという政治は、一方では、ブルジョア国家機構の破壊に向って発展させながら、他方では、運動を政策反対の自然発生性に封じ込めることになっている。このスタイルは、中核派をはじめとする新左翼諸派によってつづけられている。

われわれが、この欠陥に気がついたのは、六九年〜七二年の階級闘争の経験に対する総括をとうしてである。この時期、武装闘争に参加したり、志向した活動家は、武装闘争の目的をブルジョア国家機構の破壊においた。だが、このことは、その破壊の後になにを樹立するのか、経済、社会をどのように再組織するのかを問うた。それへの回答を抜きには、武装闘争を恒常化し、労働者大衆を領導できなくなったのである。

われわれに、求められたのは、直接、当面する「闘争目標」としての「社会主義革命の具体的方策」を提起し、革命的で大衆的な運動を組織していくことである。もちろん、帝国主義の反革命・侵略・民族抑圧の政策に対する闘いを支持することは必要である。とくに、そこで生まれている実力闘争、武装闘争を支持し、発展させなければならぬ。ただし、宣伝・煽動・組織の重点という点では、国際連帯の呼びかけを行い、プロレタリアの国際的団結と共同行動を行い、それを、「社会主義革命の具体的方策」を目標とする大衆的な運動と内戦の促進と結びつけることでなければならぬ。われわれは、現在なお、みられる政策反対のシンボル操作によって大衆的

な運動を領導するような歪小なり方に断固反対する。

Ⅲ 宣伝・煽動・組織およびスローガン問題 に關するこの間のわれわれの主張

「火花」第一七号（八二年十二月）で、われわれは、第一回代会決議である綱領（草案）、戦術テーゼを発表した。そこでは、なによりも、党派闘争の武器として、また、現実の運動の逢着問題への回答の必要性から、綱領を位置づけた。そして、この綱領を基準にして、すべての大衆的な運動を特定の理想（共産主義革命）のための特定の党の闘いに転化さすことに、革命派の任務があることを明らかにした。

次に戦術テーゼでは、ブルジョアジーとの闘争におけるプロレタリアートの任務をこう設定した。「第一には、ブルジョアジーを打倒し、彼らの抵抗を粉碎し、彼らが資本主義を復活させようとするくわだてを不可能にすること。第二に、ブルジョアジーにたいする断固たる闘争過程で、すべての勤労・被抑圧大衆をプロレタリアートの側にひきつけ、その指導的役割を果たすこと。第三には、小商品生産者およびインテリゲンチヤ、労働者上層の不可避的な動揺を無害化すること」。「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの階級闘争は、国際階級闘争と連動しながら、ふたたび高揚にむかいつつある。……いま、プロレタリアートにもとめられているのは、この運動を先の三つの任務の見地から支持し、発展させることである。その際、同盟は、これらの点を考慮し、失業・物価騰貴や反革命・戦争準備の一つ一つの「悪」に、綱領実践部分の具体的

方策を対置することによって、運動の統一をはかつていく（こと）以上は、ブルジョアジー打倒におけるもつとも基本的なことであり、絶対に忘れないことが必要である。

われわれは、これ以降の「火花」諸論文において、全面的な暴露と、プロ独の任務の宣伝を結合して提起してきた。例えば、「真に革命的な日朝連帯とは？」（第二〇号、八三年二月）、「プロレタリアートは三里塚闘争の分裂にたいし、どのような態度をとるべきか」（第二三号、八三年五月）、「教育臨調に対し、プロレタリアートはどのような態度をとるべきか」（第四〇号、八四年十二月）などである。非プロレタリアの勤労大衆をプロレタリアートの側にひきつける上での原則、そして、種々の課題にもとづいて運動している活動家と論戦を組織していく上での原則はここに提起されている。

以上のことは、また、われわれ自身が宣伝・煽動・組織のやり方を革命し、大衆的で革命的な運動を組織していくことと不可分であった。われわれは、そのために、「火花」第一九号「八三年を進撃せよ」で、「プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリア革命政府・ブルジョアジーの収奪」のスローガンを提起した。いうまでもなく、綱領実践部分をスローガン化したものである。同時に「新しいインターナショナル創建—単一非合法党建設の事業」を提起した。その後、大衆的で革命的な運動の組織化とインタービューロー建設の事業との相互関係を鮮明にしたのが、「どのような「道」をすすんではいかないか、そしてわれわれの「道」とはなにか」（第二八号、八四年一月）である。

この活動は理論上において、ソビエトの問題や、赤軍の問題をプロ独との関連で鮮明にすることが必要となった。そして、われわれ

には、改めて内戦・蜂起についての整理が求められた。

内戦・蜂起の問題で、われわれを一步前進さすことになったのは、「自国ブルジョア政府にたいする革命的政治闘争とはどのようなものでなければならぬか」(第四一八五年一月)である。当論文は、共産主義と労働運動の結合、「党と組合の接近」という原則を展開した上で、三つのスローガン(プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリア革命政府、ブルジョアアジアの収奪)に「内戦・蜂起」を結合することを提起した。

「内戦・蜂起」の活動をあらゆる領域から促進していくための方策として、次に述べている。「(一)国際帝国主義の侵略・抑圧・反革命を弾劾し、各国プロレタリアート人民の闘争を支持すること。(二)自国帝国主義政府の外交・軍事・治安のすべての政策の階級性を暴露すること。(三)ブルジョア国家機構の中核にたいするデモンストレーションを組織すること。(四)機動隊粉砕。(五)非合法組織をつくること。(六)スターリン派と手を切った共産主義者を統合し、強固な革命党を建設すること。」

今日の見れば、若干の安直さは否めない。しかし、領域は鮮明に提起されたのである。

以上が、われわれの主張してきた概略である。今、必要なのは、これらの主張を現実の運動に対応させて発展する方向で、より正確な定式をつくり上げていくことである。

IV 国際主義と国際連帯をめぐって

1 「祖国敗北主義」について

たしかに「プロレタリア革命は祖国を拒否する」というのは正しい。ただし、それは、プロレタリアートの経済的地位が国際的に同一であり、敵が国際的であるから解放の条件も国際的であること、また、プロレタリアートの国際的統一が一国的統一より重要であることの意味においてである。したがって、それは、「祖国敗北主義」の思想とは位相が違うものである。

「祖国敗北主義」とは、国家間戦争において成立するものであり、ブルジョア国家間の戦争に対して内乱を対置することから出てくるものである。第四インターは、これを曖昧にするために、「祖国敗北主義」を「プロレタリアートは祖国をもたない」といったレベルの思想一般に昇天させているのである。

次に中核派をみていこう。彼らは「祖国敗北主義」を「帝国主義が帝国主義であり、スターリン主義がスターリン主義である限り、帝国主義の侵略戦争、帝国主義間戦争、帝国主義とスターリン主義の一部または全体をまきこんだ国際戦争―世界戦争は基本的には不可避である」(『現代戦争テーゼ』)といった国家間戦争―世界戦争のアジテーションをとうして提起している。その限りで、第四インターと違って内乱の問題として敗北主義を位置づけている。

しかし、戦争のとらえ方が、現実から出発するのではなく、「帝国主義―帝国主義」「スターリン主義―スターリン主義」の同義反覆にもとづく主観主義的である。

八五年の「国連社会政治報告」は、第二次大戦が終ってから現在まで戦火が絶えたことがないとした上で、「宣戦布告なき戦争」が続き、種々の破壊工作、テロなどあらゆる形で「規則のない戦争」が展開されていること、「国家間戦争と国内戦」の境界線が曖昧化

新左翼各派の間では、国際主義について、「祖国敗北主義」を主張することが流行している。それは、第四インター、中核派などによって、しめされている。

「祖国敗北主義」は、第一次世界大戦期に、レーニンによって「戦時に自国政府にたいして革命的に行動する」ということは、疑いもなく、争う余地なく、たんに自国政府の敗北を希望することだけを意味するのではなく、さらに、実際にこのような敗北を促進することを意味する」(『全第二一巻P二二』)として提起されたものである。ところが、第四インターは、これを、労働者は祖国をもたない、といったレベルの思想一般に昇天させている。

「帝国主義中核諸国の公認のプロレタリア運動は、国家の利害に統合される。われわれが対立するのは彼らの綱領に対してである。プロレタリア革命は祖国を拒否する。祖国の敗北を求め」(第十一回大会決議)。「『祖国敗北主義』の立場は、運動の綱領的土台である」(『世界革命』八六年一月一日号)。

第四インターは、資本主義に対する原則的批判がないから、労働者が資本に経済的に従属しており、そこから生れる階級闘争を抑圧するためにブルジョア国家があることを理解できない。この点からいえば、プロレタリア運動―それを「公認の」などといった意味付与したとしても概念的には同一である―が「国家」(帝国主義国)の「利害に統合される」のではない。ブルジョア政治と融合している社共や全民労協がプロレタリア運動をブルジョア的に歪曲する手先となっているのである。そして、プロレタリアはブルジョア国家の利害に統合されることは決してないからブルジョア国家が存在しているのである。

していることを報告している(今号の「現代の情勢をめぐって」参照)。これは、今日の戦争では国家間戦争のストリートな戦争への発展とが同時に存在していることを意味する。したがって、われわれには、この現実から出発して、「内乱」を位置づけ、「祖国敗北主義」を自国ブルジョアと政府に対する「革命戦争」としてとらえかえすことが必要である。ところが、中核派はドグマから出発して現実の戦争を主観的に図式化し、「祖国敗北主義」を教条化しているのである。

2 国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧の闘いと自国帝国主義打倒

第二次ブントは、六〇年代後半の階級闘争において、ベトナム革命戦争を先頭とする国際階級闘争の高揚に呼応して、自国帝国主義打倒を追求した。この時、二つの問題があった。最初の問題は、国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧と闘っている人々を抑圧民族である日本のプロレタリアートは無条件で支持する必要があるという点である。これは、誰も反対しなかった。もう一つの問題は、自国帝国主義打倒をそうした国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧との闘いと同一のものとして考えられるかどうかである。同一であるとするれば、侵略・反革命・民族抑圧との闘いの延長上に自国帝国主義打倒を追求すべきである。第二次ブント(もちろん、この場合、ほとんどの新左翼諸派も含んでいる)は、結局、同一であるとする立場から抜け出すことができなかった。ただし、どちらともプロ独を要求している、として一元化する者もいた(仏派)。

しかし、帝国主義国の革命運動において、直接、当面の任務となつてゐるのは共産主義革命である。一方、国際帝国主義の侵略・革命・民族抑圧に対する闘いは、直接的な性格は、民族解放であり、政治的自由を要求するものである。つまり、二つは、質的に違ふのである。

日共の場合、この質の違いを無視して、「国際反帝統一戦線（反米統一戦線）」という事で一元化し、日本の「民族自決」を要求するにいたつた。

以上のことを総括してわれわれは、次のように言わねばならない。抑圧民族である日本のプロレタリアートは、国際帝国主義・日帝の侵略・反革命・民族抑圧に反対する闘いを無条件で支持する必要がある。同時に、共産主義革命を直接、当面の任務として、自国ブルジョアジーと政府に革命的行動を組織しなければならぬ。そして、プロ独の任務の中に、被抑圧民族の自決権の承認、あらゆる帝国主義的権益・海外資産の無条件放棄、などを掲げることが必要である。

3 共産主義者の統一と民族解放闘争

ただし、われわれは、今日の民族解放闘争といわれる運動のほとんどにおいて、プロレタリアートが先頭にたつてゐることに注目する必要がある。ここでは、中国、ベトナムでみられたように共産主義者の党、グループが指導部として存在し、解放区（農民ソビエト）が存在する。

この点でいえば、われわれの民族解放闘争へのかかわる上での主要な任務は、共産主義者の国際的統一である。そして、民族解放闘争に国際プロレタリアートの階級性を刻印することである。

われわれが、抑圧民族としての日本のプロレタリアートに国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧に対する後進国人民の闘いを無条件で支持することを呼びかけるのは、共産主義者の国際的統一と国際プロレタリアートの闘いを発展させるために、それが不可欠の条件だからである。いわゆる、「民族解放社会主義との連帯」とか「民族解放プロ独との連帯」といった主張は無内容であるだけでなく、この問題をあいまいにしてゐる点で批判されるべきである。

4 ソ連プロレタリアートとの結合と党派闘争

われわれは、ソ連の党・国家官僚（ブルジョアジーと同一ではないが、労働者・勤労大衆に対する支配集団という点では、一つの階級である）の政治が、国際的にもソ連内部においても反動的であることを知つてゐる。しかし、ソ連の国際舞台での役割を国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧と同一にあつかうことには反対である。なぜなら、ブルジョアジーによってソ連の侵略として宣伝されてゐるもの多くは、その国の革命運動へのソ連の「援助」のことだからである。ソ連にとって、この「援助」は、自国の利害にもとづいており、反動的影響力を国際舞台で拡大するための手段であるとしても、例えば、ニカラグアのFSLNにとつても必要不可欠な「援助」である。

したがって、われわれは、反帝と並べて反ソ（ないし反社帝）を掲げることに反対する。とくに、日本のプロレタリアートにとって反ソを主張するのは誤りである。なぜなら、それは、反ソ反共排外主義の宣伝・煽動を援助することになるからである。

ソ連の国際舞台での反動的役割の暴露は、アフガニスタン、ポーランド問題など、具体的なことをめぐって行ひべきである。

もう一つの問題は、ソ連の問題をあつかう場合、ソ連プロレタリアートとの直接の結合をめざす（もちろん、国際プロレタリアートとの結合をめざす）場合、ソ共との党派闘争はさけてとれない。これは、中共、ベト共などとの関係で多かれ少なかれ同一である。

イデオロギー的には、スターリン派との闘争がもつとも重要である。もちろん、それは、スターリン主義が発生した歴史的、経済的、社会的根拠の暴露が不可欠である。

5 国際連帯活動

以上のべてきたように、国際主義と国際連帯の活動はさまざまレベルがある。したがって、その中の一つを取り出して、独立のストローガンとして提起するやり方は避けなければならぬ。われわれに求められているのは、プロレタリア世界革命のための、自国ブルジョアジーと政府の革命的打倒のための、国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧と闘争するための、共産主義者の統一のための国際連帯活動を相互関係をもつて発展させることである。

V 闘争目標と組織

1 直接当面の闘争目標

この間、われわれが提起してきた三つのスローガンの最初の「プロレタリアートの国際的統一と共同行動」については、IVでのべてきたとおりである。次に、「プロレタリア革命政府・ブルジョアジ

の収奪」について、日本における革命的で大衆的な運動の直接当面の闘争目標として鮮明にする必要がある。

われわれが、この問題を論じる時、模倣してゐるのは、レーニンの態度である。先に述べてきた、レーニンの三つのスローガン（民主共和制、地主の土地の没収、八時間労働日）は、①権力機構、②農民・農業問題、③労働者・労働問題、という構成となつてゐる。つまり、当時の革命運動がブルジョア民主主義革命の段階にあることを踏えた上で、それにプロレタリアートの階級性を刻印していくものとし、労働独裁を明らかにし、もつて、その権力の性格として民主共和制、農民・農業問題としての地主の土地の没収、労働者・労働問題としての八時間労働日という具合に定式化したのである。したがって、「四月テーゼ」以後は、「全権力をソビエトへ」「重要な物資の生産と分配の労働者統制」「全般的義務労働」などを提起してゐる。

以上の点を踏えて、われわれのスローガンは、ブルジョア階級が焦点の課題となつてゐるといふ点からいえば、権力機構の分野（プロレタリア革命政府）、労働・分配・生産・消費の分野（ブルジョアジーの収奪）という二つで構成されている。ただし、そのことと権力機構の分野をプロレタリア革命政府だけで表現できるかどうか、労働・分配・生産・消費の分野をブルジョアジーの収奪だけで表現できるかどうかは別のことである。まず、われわれの綱領実践部分の「権力機構に関する分野」の主だったものをみてみよう。

①ブルジョア国家機構を解体し、武装した労働者、勤労大衆に直接依拠した革命政府を樹立する。②共産主義者同盟の指揮下に組織された労働者・勤労大衆からなる赤軍正規軍を建設する。

「⑦すべての労働者・勤労大衆が国家統治の仕事に参加しようとする具体的な方策を実施する。」「⑧すべての国家・政府機関員は、労働者・勤労大衆によって選出され、かつ随時に解任しうること。労働者・勤労大衆が国家・政府機関員を監督しうるような方策を実施する。国家・政府機関員の賃金は、熟練労働者の水準をこえてはならない。……」「⑨労働者・勤労大衆が直接参加し、その監督下で開かれる革命裁判所を設置し、裁判官は、労働者・勤労大衆の中から選出する」。

権力機構の分野での特徴は、いわゆるコミューン原則だけで権力機構の問題を解決することは不可能であるという歴史的経験（ソ連・中国・キューバ・朝鮮・ベトナム等）にもとづいている。そして、「武装した労働者・勤労大衆に直接依拠した革命政府」と、党直轄の「赤軍」正規軍」建設を加えている。これらをどのように表現していくかが今後の課題である。

次に、労働・分配・生産・消費の組織化に関する分野の主だったものをみてみよう。

「①ブルジョアジーを収奪し、その生産・流通手段をプロレタリア独裁国家の所有に転化する」。「④すべての金融機関をプロレタリア独裁国家の独占的管理下におき、国家全体の統一的な記帳と全般的な会計の機構に転化し、単純化する」。「⑧全般的な平等の義務労働制度を実施する」。「⑩労働生産性にたいする勤労者の厳格な相互統制・同志的規律を生み出す方策を実施する（同志的な労働裁判所への弁明義務等）。また、勤労者の自主的活動・自己規律をつくりだすための教育活動をおこなう。その一環として先進的部分の自主性に依拠した共産主義無償労働の組織化」。

乱・蜂起・革命戦争」を単一世界プロ独の旗の下で支持し、発展させ、国際ブルジョアジーや種々の反動階級にたいする共同行動を組織する」。

この問題において、総括しておかねばならないのは、「火花」第四一号の「帝国主義軍隊の下級兵士の獲得」についてである。この命題は、帝国主義軍隊兵士の多くが、現在においても労働者や農民の子弟からの徴集によって、まかなわれていること、また、種々の「叛軍」活動が存在していることを考慮すれば、敵軍勢力の解体において、不可欠なものである。

ただし、国際的な「内戦・蜂起・革命戦争」において対峙している帝国主義軍隊は、いわゆる「植民地軍」と、デルタフォース（米）GSG9（西独）などの特殊戦闘団である。ここでは、下級兵士の獲得は、ほとんど問題にならず、勝利のためには、直接的な戦闘による全面解体が必要である。したがって、プロレタリアート・人民の国際的なブルジョアジーに対する現在の戦争では、「帝国主義軍隊の下級兵士の獲得」は、敵軍勢力解体においての中心命題ではなくサブ命題である。中心命題は、戦闘組織を建設し、敵軍勢力を無力で解体することである。

以上を踏えて、全世界におけるプロレタリアート・人民の内戦・蜂起・ゲリラ・革命戦争を支持し、発展させること、そのために、最大限を実行することこそ、われわれの任務である。われわれは、赫旗派と同じ時代認識から出発して、まったく違う結論を導かねばならない。

同時に、この武装闘争・戦闘組織の建設を、直接に日本の現実に対応したものととしても、宣伝し、煽動し、組織していくことが必要である。

ブルジョアジーの収奪をわれわれが主張しているのは、賃金奴隷制の廃絶をめざしているからである。だが、収奪問題をスローガンとして表現する場合は、「ブルジョアジーの収奪」というのは、どうだろうか。むしろ、すべての大企業および金融機関の収奪とすべきではないか。

次に、賃金奴隷制の廃絶をめざすわれわれは、労働の問題で、「平等の義務労働」に加えて、「共産主義無償労働」を主張している。だが、「共産主義無償労働」をスローガンとして提起するのは正しいやり方とは思えない。

ここまでは、「権力機構の分野」「労働・分配・生産・消費の組織化に関する分野」をスローガン化する際に検討すべきことである。ただしわれわれの綱領は、これ以外にも、「民族関係の分野」「労働保障・社会保障・保健・医療に関する分野」「学校教育に関する分野」「農業に関する分野」「住宅問題の分野」「宗教に関する分野」「部落解放に関する分野」「障害者」解放に関する分野（未）」「婦人解放に関する分野（未）」「漁業・林業に関する分野（未）」がある。したがって、二つの分野でのスローガンをもって宣伝・煽動する際、つねに綱領全体にあたって関連する問題を提起する能力を身につけることが重要である。

2 戦闘組織と非合法組織

このスローガンは、われわれが革命的で大衆的な運動を組織していく上での、いわば、軍事面、組織面に関することである。

われわれの「戦術テーゼ」は、国際的な「内戦・蜂起・革命戦争」の現実を踏まえ、次のように提起している。「同盟は、国際的な「内

日本でも、六九年〜七二年にプロ独を掲げた組織による武装闘争が登場した。以降、階級闘争の先端的な攻撃は、これを基準とするブルジョア権力による弾圧体制の強化と、プロレタリア革命運動の側の武装闘争の志向としてある。

現在の日本では、なるほど、革命運動の文字どりの高揚は存在していないし、労働運動は沈滞をつづけている。しかし、労働者大衆の憤激は、まちがいなく増大している。反政府集会、デモは数千単位で恒常的に行われており、八五年十月二〇日には、三里塚現地で機動隊との大衆武闘が展開されている。さらに、党派戦闘組織によるブルジョア施設に対する破壊活動、ゲリラ活動が急増している。

われわれの任務は、この現実の運動を革命的で大衆的なものに転化させていくことにある。もちろん、武装闘争を発展させていくことがポイントである。われわれの「戦術テーゼ」は「同盟は、闘争のあらゆる暴力化への傾向、非合法形態、武装闘争への志向を全面的に支持し、発展させるとともに、それを厳重に統制下においていくことを追求する。同時に、この闘いに参加し、先頭にたち、自己と労働者階級・人民を教育し、訓練し、武装する」と提起している。ここで重要なことは、武装蜂起を現在の準備していく問題である。そのポイントは、軍事カードルの形成と軍事技術の獲得にある。

この点に関する限り、われわれは、中核派の諸君に学ぶ必要がある。中核派が、つねに「決戦」を叫ぶことでしか武装闘争を位置づけない（「火花」第四一号P十三では、中核派の武装闘争を「宣伝のための武装闘争」としてとらえたが、それは、われわれの認識不足であり、政策反対の政治の延長上で蜂起のための武装闘争を行っている」と認識すべきであろう）という欠陥をもっているにせよ、軍

事が政治の別の手段として独自の原則をもっている以上、技術的立場から研究することは可能である。

「戦争は戦争を通して学ばねばならず、軍と軍人は殺し殺されるなかで白兵戦をおしてしか形成されず、準備ということを実践的企てとして形成しなければならぬ」(『三・一四宣言』)。「革命情勢に不可避な『党の蜂起』という課題は革命軍と大衆的武装闘争の意識的貫徹をとうして『準備』『形成』される。その基軸は、恒常的武装組織とそのゲリラ戦による『形成』にある。それは『殺し殺される』白兵戦の場数を踏む中でのみつちかわれる」(『前進』八六年一月一日号)。

中核派は、蜂起の準備ということをして「実践的企て」として考えねばならず、それを「恒常的武装組織とそのゲリラ戦」を軸に追求すべきだと主張する。これは、まったく、そのとうりである。

また、武装右翼との直接的闘争を、党の「軍事路線」の中に位置づけ、積極的に組織することが重要といえよう。レーニンは、一九〇五年革命の際、「黒百人組との闘争は、革命軍兵士に教訓を、つまり戦闘の教訓をさずけるものであるし、革命に巨大な利益をもたらすものとするすばらしい軍事行動である」(『モスクワ蜂起の教訓』)と述べた。われわれは、これを現在の日本での武装右翼との闘争でとらえかえしていくべきである。これは、党派闘争の暴力的展開でも同様である。すなわち、われわれは、軍事の面からいって、武装右翼との闘いや、党派闘争の暴力的展開を攻撃的、計画的に位置づけなければならないということである。

以上のことから、不可避に非合法組織をつくる問題が出てくる。われわれの「戦術テーゼ」は、「ブルジョア権力、とりわけ政治警

察の弾圧にたえぬき、勝利にむけて、運動を組織していく上にあたっては、非合法活動と合法活動、非合法組織と合法組織との結合が必要である。……ただちに非合法組織を建設し、合法活動を非合法活動と結合させなければならない」と提起している。

非合法活動・非合法組織は、①革命的闘争手段と戦闘組織の準備と展開、②ブルジョア国家機構内部や反動的組合での活動、などを軸に追求しなければならぬ。赫旗派のように口先だけで終わらないためにも、このことは、重要である。

おわりに

以上が、スローガン問題についての提案である。スローガンという、平板的、羅列的にしか考えられない人々にとっては、少々理解が困難であるかもしれない。しかし、今、必要なのは、スローガン問題を、プロレタリアートの綱領・戦術・組織を基準にして重層的に考えぬく能力である。どうか「大衆」をもち出したりして、この能力を身につけるための努力を放棄するようなことだけは、しないでほしい。

反天皇闘争におけるわれわれの立場

今春の天皇在位六十年式典や昨年の中曾根内閣閣僚の公然たる靖国神社参拝にたいして、広範な反対の声がわき起こっている。今後予想される皇太子アキヒトの訪韓、八十七年の唯一の「未踏地」たる沖縄訪問、Xデーなどにたいしても、日本共産党を含む種々の党派、団体が反対闘争の準備をおこないつつあり、宣伝、アジテーションが活発化している。

以下はこの様な傾向をもって現れている、反天皇闘争の中でのわれわれの政治的態度である。

一、二つの主張に関して

まず、種々の論議を見るとときに、もっとも目立つものは次の二つである。

ひとつは、現在の天皇を前面に押し出した攻撃を、「日本(帝国

主義)の種々の反動政策、軍拡などとタイアップしたものであり、「侵略戦争に向けた国民動員体制、国家主義、民族排外主義をあおりたてるもの」あるいは「天皇への忠誠を誓わせ、国民統合を意図するもの」(として対決する)とする意見である。もうひとつは、イデオロギー面を重視し、民衆の中の「身分意識、民族主義、排外主義意識、家族・国土への共同体意識等」と闘おうとする、いわば「内なる天皇制」を問う立場である。

もとより、この両者の主張がいずれも全くの誤りであるというわけではない。これらはいずれも直接には市民運動内で主張されているものであるが、前者に関しては、政治主張上では、日向派、中核派もほぼこの線上にある。とりわけてこの主張は、天皇の問題をブルジョアジーの反動、排外主義宣伝、軍拡とセットにしてとらえることによって、国家権力やブルジョア政府との闘いを呼びかけてい

ることで一定の積極性を持つ。

しかし、前後者を通じて問題としなければならぬのは、天皇への忠誠を誓うことで初めて、「戦争」同胞・他民族の虐殺」が可能だとして、国民統合の軸を、主として天皇制イデオロギーに求めていることである。これは「天皇神話」の裏返しではないのか。われわれがまず見ておかなければならないのは、そもそもブルジョア国家そのものが、物理的、イデオロギー的強制力をもつ装置であるということである。国家とはそういうものだ。

まず、戦争という点で見れば、米欧帝國主義諸国はもろろんのこと、日本においても、自衛隊の設立以来、朝鮮・ベトナム戦争をはじめとして種々の戦争にコミットしてきた。また、警察権力・機動隊は、国内の階級闘争鎮圧のために人民に文字どおり銃を向けている。のみならず、三里塚においては、平然と人民の虐殺まで行っている。ブルジョアジーはこれを単にイデオロギーや天皇への忠誠だけでやらせているわけではない。重点は組織内の官僚的シメツケ、つまり、国家的強制でこれを行っているのである。（戦前にしても、「赤紙」は憲兵の暴力を背景にして初めて実効力をもった。）もちろん、ブルジョアジーは、戦争動員にたいして「自由社会の防衛」だの「共産主義の征伐」だの「大フランス主義」だの「天皇」だのといった支配的イデオロギー・屁理屈で人民に虐殺を合理化させようとはする。しかし、「日帝ブルジョアジーには、他民族・同胞虐殺のイデオロギーは結局天皇しかない。」（仏徳二・『天皇論』）

た、N. プーランツァスなどの西欧構造改革派諸君の国家論の新展開も影響している。

日本のマルクス主義史上において、天皇の問題を國家や革命の問題と結びつけて論じようとしたものに、「労働派・講座派論争」や「神山・志賀論争」が存在する。（ここでは新左翼の論争は省く。）講座派＝日本共産党は、戦前の日本の支配体系を、天皇、封建地主、独占資本家とした。そして、封建的要素（天皇・宮廷・軍閥）を農村の地主・小作関係に基礎を置く、としてとらえ、革命の性格は、封建的要素を一掃し、社会主義への強行的転化の可能性をもつ民主主義革命とした。（32ページ）いわゆる「二段階革命論」である。他方、労働派は、日本の封建的要素は階級的基盤がないとして、日本は資本主義国であるから、支配階級はブルジョアジーであるとす。革命の性格は「民主主義闘争を突破口とした社会主義革命」であるとした。（『労働』創刊号）これが「一段階革命論」である。

両者の論争は26年の日共再建より始まり、「日本資本主義論争」をつうじて、明治維新の規定、地主・小作関係の地代形態論争、幕末期のマニフアクチャ論争など実に多岐に亘っている。この結果日本資本主義の発達の実証的研究として学問的には少なからぬ成果をあげた。

しかし、われわれにとってより問題なのは、革命運動にとつてどうであったかである。新左翼は、「一段階革命論」をとっていたことから労働派を相対的に正しいとする立場が主流である。だが、実

と限定してしまふのは誤りである。

国民統合の主軸として、天皇を持ち出すことにはもう一つの誤りがある。それは、そもそも国家は社会的分業の総体＝国民経済に基礎を置いている、ということである。だからこそ、日帝ブルジョアジーは、帝國主義の超過利潤や、プロレタリアートの剰余労働の部分的還元で大衆をつなぎとめ、「自由で豊かな日本を守れ」などと、今日いいうるのである。

もちろん、われわれは天皇や天皇イデオロギーとの対決を軽視すべきだといっているのではない。われわれは、政治制度、身分制度としての天皇制、皇族の廃止を主張しているし、皇族財産の没収を断固訴えるものである。しかし、今日の日帝の姿を「総力戦準備」天皇制イデオロギーによる統合」と一面化、図式化してわれわれ自身の暴露の手を逆に縛ってしまうことに反対しているのである。特に現在、「戦後の総決算」ではなく「継承」を旗印に掲げる宮沢喜一が政局に台頭しているだけにわれわれ自身が注意し、足もとをすくわれないようにしなければならない。

II. 国家論・経済分析と

王制について

天皇問題を国家論や下部構造の分析をつうじてとらえようとする志向も存在する。これは、現在、行政改革等、国家機構の強化・再編が突き出されていることから極めて当然の問題意識である。ま

際には、労働派、講座派双方とも、①「日本の国家権力はブルジョアジーがヘゲモニーをとっていた」、②「革命の主体はプロレタリアートがヘゲモニーをもつ労働同盟にある」、③「革命は民主主義闘争から出発し、ただちにそれを社会主義革命に転化させる必然性をもつ」などとしていた点では一致していたのである。

だから、「封建的要素」を階級的基盤のあるものとしてとらえるか、否かの差異はありこそすれ、「一段階か、二段階か」の論議は階級闘争とはなれた「観念上」のものでしかなかったのである。実際の対立は党の性格をめぐる問題、「革命家の党」（日共）か、共

同戦線党（労働＝無産大衆党）か、であった。よって諸論争も、実際は「二段階」か「一段階」かによって「党派性」を示すという観念論から逆規定されて、諸現象を理論のワタにアテはめようとするものでしかなかったのである。——やっではならない論争の見本である。

また、志賀・神山論争は、レーニンの「軍事的封建的帝國主義」という、ツァーリズムの性格の把握から出発して、日本帝國主義の「規定」を行わんとしたものである。神山は、天皇制を「封建社会の最後に登場する絶対王制」として「軍封帝國主義」と規定し、それと「資本主義の最高発展段階としての資本主義的帝國主義」とが二重に併存するものとした。他方、志賀の立場は、ブルジョア地主に立脚する天皇制がブルジョアジーのヘゲモニーが増大するとともに「軍封帝國主義」となり、資本主義の全般的危機に規定されて、

ファシズムの機能をもつようになった、とするものである。

これらの議論の評価には様々な立場がある。細かい評価はさておくとして、二つの議論でもっとも問題なのは、議論を「テーゼ」や、「規定」にもとづいて図式的、抽象的に行うことによつて、結果的にプロレタリアートの闘争とあまり関係のないものとしてしまったことにある。

まず、「一段階」か？「二段階」か？という、段階論からして不毛なことである。1905年の革命の際には、レーニンが決してこんな議論をしなかった。レーニンが問題にしたのは、ツァーリズムにたいする民主主義革命における社会民主党の戦術である。つまり、民主主義革命をつうじて出てくる特定の獲得物(臨時政府・憲法制定協議会の諸制度や諸々の権利)について、諸々の階級にたいするはつきりとした特定の闘争を主張することで、プロレタリアートの戦術的任務を述べたのである。革命の社会的・経済的基礎をだらだらと述べ、特定の獲得物をめぐる闘いについては曖昧にする「協議会派」新イスクラ派にたいしては、これを厳しく批判している。

(『民主主義革命における二つの戦術』参照)

だから、日本のプロレタリアートにとって問題であったのは、封建的要素を排除し、民主主義をプロレタリアートにとって実効あるものとしていくことであり、保守派、反動派、軍閥を遠ざけ、打ち砕くことであつたはずである。

また、後者のツァーリズムの把握も結局は、資本主義的帝国主義

一般ではなく、ロシアにおいては軍閥的、宮廷的、農奴的な封建的要素を決して軽視してはならないことの警告であつたのだ。神山、志賀にはこのブルジョア国家制度の打倒・革命の観点が稀薄である。

天皇やブルジョア国家はプロレタリアートにとって粉碎の対象である。この具体的任務にひきつけて全ての議論をおこさねばならない。今日においても、国家論の領域で相変わらず問題となつてゐることに「国家の共同性」の問題がある。それはレーニン『国家と革命』の国家観を「官僚機構+暴力装置」ととらえ、これを一面的であるとし、共同性の機能を強調する思想である。その中身というのは、

一方の階級から他方の階級への系統的暴力だけではなく、一定の協調的役割もあるという主張である。もちろん、これが100%誤りであるわけではない。今日の資本主義の発達や階級闘争の結果、そういうった現象を指摘することはむしろたやすいことである。天皇制との関連でいえば、「共同幻想」、「家族、村落(あるいは企業)共同体」のイデオロギー等でそれが唱えられている。

しかし、あえていえば、国家を粉碎、廃絶する立場にたつて、国家を対象化した場合、「共同性」論は、プロレタリアートにその任務を曖昧化させるといふ反動的役割しか果たさない。国家が共同性、社会性をもつのは、社会的分業の総体を基礎とし、「社会そのものから生れ、社会の上に立つ」(エンゲルス)ているからである。

だから、われわれにもとめられるのは、第一に、ブルジョア国家機構を破壊し、その基礎にある資本主義生産制度を廃絶してしまふ

ことである。第二に、種々の共同性イデオロギーと闘うことである。

それは単に「共同性」論者のようにぼんやりとした共同性をはつきりと認識しようとするにとどまらず、宣伝・教育・暴露をつうじて闘うことこそがもとめられているのである。

Ⅲ. 左右翼異との闘争

現在の支配層と、それに連なる人々の中で、もっとも強く靖国や天皇をおし出そうとしているのは、①在郷軍人会、日本遺族会、自衛隊隊友会、家族の会などの現代版「軍閥」と自民党防衛族議員、青嵐会グループ ②成長の家、霊友会、立正佼成会——(と自民党の村上正邦、玉置和郎、安西愛子)などの宗教右翼 ③右翼政治結社(暴力団がらみがほとんどだが)である。自民党関係が靖国参拝を拒否できない理由の一つは、これらの票田が無視できないということにある。

これらの勢力は、ブルジョア政治内で「反動」(中曾根の帝国主義的「総決算」路線とは少し異なる。)路線を主張し、また階級闘争が高揚する際には実際に自警団を組織した(70年安保etc.)し、これからもするであろう集団である。すでに、山谷においては、右翼西戸組・皇誠会の襲撃が常態化し、佐藤氏、山岡氏の二名の活動家が殺されている。

われわれは、かかる現代の民間反革命にたいして、断固闘わねばならない。と、同時にそれを大衆的な組織と武装の強化のために目

的意識的に位置づけて闘う必要がある。

Ⅳ. 且取倭臣

われわれは、今春の「2・11紀元節粉碎闘争」、「天皇在位六十年式典粉碎闘争」において、以上述べてきたことをしっかりと踏まえ、つぎのような態度を明確にしなければならぬ。

すなわち、①政治制度、身分制度としての天皇・皇族の廃止、皇室財産の没収 ②靖国神社・神社本庁の解体、という主張を鮮明に掲げること、そして、このプロレタリアートの事業と結びつくことで、運動の大胆な結合をつくりだしていくことをはつきりと提起すること、である。

同時に、この闘いをブルジョア国家、ブルジョア政治・制度そのものへの批判と結びつけて闘うことが問われている。とりわけ、「戦後の継承」を唱える宮沢や、反中曾根大連合のスローガンのもとに自民党と結びつこうとする社・公に足もとをすくわれぬようにするために必要なことである。(彼らは靖国神社にかえて宗教色のない戦没者合祀機関を、などと主張している。)

ブルジョアジーは、ファシズムであろうが、議会制民主主義であろうが、上部構造に多少の封建的要素があろうが、資本の拡大再生産の至上命令のもとで、プロレタリアートの独裁以外のあらゆる政治制度を自らの支配の道具として統制下においてきた。ブルジョア政治潮流において、どの部分が勝利するかは、その時々々の情勢とフ

ルジヨア諸派内の力関係によつてにすぎない。

だからこそ、われわれは諸政策に対して一般的な反対を対置するのではなく、常備軍・官僚機構の解体をおしだし、ブルジョア国家機構そのものの廃絶を主張しているのである。

われわれは、今春の全ての政治決起を天皇制の廃絶やプロレタリアートの革命政府樹立の事業と結合すべく、大衆的団結の一步をつくり上げていかなければならない。あらゆる運動・理論作業をこの事業に結合させていくこそが勝利への大道である。

共産同（火花）パンフ

☆寄せ場労働運動の路線問題をめぐって

定価 200円

日本共産党代々木一派の第一七回大会における指導部批判

―官僚主義と中央集権主義―

はじめに

日本共産党代々木一派は、昨年一月一九〜二四日、第一七回党大会を開いた。東大大学院支部が、宮本勇退勧告決議案を提出しようとし、大会初日、うち一人が会場前で中央指導部批判ビラを配布した。マスコミはこれを大きくとりあげた。だが、中央指導部批判はこれにとどまらない。党中央指導部は大会に先だって、大会決議案、綱領一部改正案、規約一部改正案への感想・意見を一般党員に求めたが、相当数の、しかもきわめて厳しい指導部批判が寄せられた。感想・意見は全部で四二四通、うち二〇六通が『赤旗評論特集版』に掲載された。ここではこれらの批判をとりあげ、代々木一派の直面する困難を分析し、われわれにとつての教訓を導こう。

(一)

批判は多岐にわたっているが、大よそ以下のような項目に分類される。

- ①官僚主義について
- ②指導路線一般にたいする不信
- ③いわゆる従属規定について
- ④③と関連して、日本民族が抑圧民族であることの軽視について

ここでは主に①の官僚主義批判に焦点をあてて論をすすめることとする。

官僚主義の問題が大きく浮上したのは、大会に先だつ宮本発言や大会決議案で、党内にはびこる官僚主義の一掃を呼びかけたことよっている。決議案(そのまま大会決議として採択)の中では、次のように述べられている。

「指導機関の側には、少数の活動的な党員だけの党活動になれて、党のすべての隊列の自覚的結集という仕事に本気でとりくまざ、活動に参加していない党員の状況には注意をはらわれないといふ、前衛党の同志的精神とは無縁の官僚主義もかなりひろくみられた」

「党の活性化にとつてとりわけ重視すべきことは、党員にたいする非同志的、官僚主義的な態度の一掃である。／党員や党支部の状況を数字と文書だけみて生きた実態をつかまない傾向、活動的な党員だけを視野にいれてその他の党員の状況に関心をもち、党員の未掌握状態を放置している傾向などは、党が五十万近い党勢をもつようになったなかで生みだされた官僚主義であつて、全党員の自覚的結集をさまたげる、指導の側の最大の障害の一つとなつている」

やり玉に挙げられているのは中一下級指導機関のカードルたちであり、彼らがとくに活動的でない党員をながしるにしているといふのである。つまり中央指導部は、七〇年代以降の党活動の停滞

— この停滞は党組織の伸びなやみは言うにおよばず、水ぶくれし

た党組織の不活発、相つづく党員による不祥事等々にもっともよくあらわれていた。この党活動全体にある停滞にたいして、宮本は、83.12.の党議員団総会で、「われわれは八回大会以来飛躍してきたが、残念ながらこの一〇年間は全体として停滞している」とそれを認めながらも、それからほんの一ヶ月後には、「一〇年間のバランスシートは前進であり、停滞というのは国政選挙における一進一退のことだ」と「訂正」し、今回の大会でも「停滞は国政選挙にかんするものだ」と必死にいいわけをしている。こうしたいいわけは滑稽千万だが、そもそも代々木一派にとつて、党活動は国政選挙に集約されるものである以上、国政選挙における停滞とは即、党活動全体の停滞を意味するではないか——の責任を中一下級党組織機関員に押しつけたのである。「おまえらが一般党員のメンドーをちゃんとみないから党組織が乱れ、不活発になるのだ」と。こうした中央の責任転嫁に下部党員、とくにカードルたちの多くがカチンときたであろうことはうなずける。『赤旗評論特集版』臨時増刊号にあらわれた多くの中央指導部批判は、自分たちに向けられた官僚主義批判を中央へとつきかえすものであつた。

まず、停滞、状態の実態を次のように描きだす。

「最近よく聞くことですが、党員の活動が何十%かという評価を聞きますが、たいてい五〇%以下のようなようです。先だつての都議選でも、延べにして六〇%のこと」(山本一夫 臨時増刊号No.4

p.22)

「ここ一、二年の間に何人かの同志が私にこういった。『少し気骨のある同志は、地区や県を信用していません。ひどいのは馬鹿にしています』。こういった同志は私の知るかぎりではまじめで、反党的というよりも、その反対のように感ぜられた」(高倉金一郎 No.6 p.15)

こうした否定的現状を党の路線と結びつけて言う。

「活動が新聞と支持の拡大による議会への進出に偏りすぎている」(田山一郎 No.2 p.16)

「たしかに決定の遅れの遅れ、学ぶ党風の未確立、あるいは入党条件をあいまいにした問題、それに『官僚主義』は一見、その根本的な病巣を指し示しているかのように見える。だがこれは本来、病巣が生みだした『結果』ないしは『現象』であつて、『原因』そのものではないのである。／では『原因』はなにか。結論から言えば、それは党中央が過去、打ち出してきた運動方針そのものに重大な欠陥を蔵しているため、と考えるをえない。いいかえれば党中央の方針に誤りが含まれているからこそ、結果的にこうした矛盾がふきでてくる必然性があるのだ」(赤塚太郎 No.3 p.3)

さらに、停滞、の物質的根拠を分析して言う。

「この停滞の根拠をA反共・反動勢力の激しい攻撃Vに解消することでは、停滞状況を突破できないだろうと私は思います。やは

りそこには、物質的根拠があり、その点を綱領的に明確にすべきでしょう。・・・七〇年代後半以降の民主運動と党勢の停滞には、日本資本主義の帝国主義としての大國化、いまや世界一の債権國となった独占資本と國家の國際的地位向上という物質的根拠があり、この四半世紀の民衆の生活構造変化と大國主義的ナシナリズム・私生活型保守主義の台頭というその社会的イデオロギーの結果が作用しているのではないのでしょうか？」（吉田達男 No. 6 p. 23）

はしないのだから」とあきらめきっているのです。「少なからぬ人たちが『党中央としてはああもいいこうも指導してきたが実行が不十分だったとばかりいつているが、これでは納得できない。まず指導の中核として真っ先に反省があつてしかなければ』といっています。

なかなか鋭い意見である。こうした対象分析のうえになされる中央批判は大変厳しい。

「古い黨員のなかでも、決定を読まないし読もうとしない人が多くいるのです。・・・その理由は『また同じようなことが書いてあると思うと、読む気がしない。なにしろ今の党の活動は通り一遍でしゃくし定規だ、意見を出してもとり上げようもしないし、聞こうとする態度が不足している』と」（山本一夫 前出）

『ありていにいえば、十年間の停滞と活力の低下は『ゆるみ』『たるみ』『勉強不足』『中間機関の指導のまずさ』による・・・との議案の立場は単純で一面的にすぎ、賛成しかねる。／・・・末端の黨員がどういふ状況におかれているのか、中央がよくつかんでいるとは思えない』（田山一郎 前出）

前出の赤塚氏の批判はもっともストレートである。少し長いが引用しておく。

「官僚主義は、上部組織だけに、あるいは下部組織だけに発生するというものではなく、全体的な関連をもつて発生するはずで、それが下部組織に発生した場合、その上部組織の指導との関連性を究明するのが科学的な態度であり、万人が納得しうる教訓となると思います」（増山正一 No. 2 p. 21）

「『官僚主義』の問題をひとつ例にとってみよう。党中央は四十八条の規約改正理由からうかがえるように、『指導の官僚主義』をもたらし責任ある機関として主に地区委員会を対象に据えているようだ。／しかしながら私の知りうる範囲内だけでも、地区委員会の諸同志はそのほとんどが時には寝食も忘れ、中央の方針を忠実に具体化するために日夜、奮闘している。仮に、指摘されるような『官僚主義』が全国の各級機関に広く確認されるのであれば、それは困難な課題の遂行に追われ、同志的援助も物理的に不可能になる位、当該諸同志が激務に忙殺され、上級機関からのツメ、もまた厳しいから、とみるべきだろう。その上級機関の

「私の周囲には、党の日常活動、上部機関の指導に意見をもっている人が数多くいますが、『いつてもしょうがない、どうせ通る

官僚主義の一掃を問題にするなら、党中央の責任をこそはっきりすべきだという批判にたいして、こう反論する。第一に、中央の段階線が誤っているという批判は、反動攻勢の強さという今日の階級情勢——「階級闘争の現実の力関係を」見ないもの、「党建設を、階級闘争の重要な一部としてみない、きわめて観念的な立場である」。また第二に、中央こそ責任をとるべきだという批判は、

姿勢や指導が、中間、あるいは下部組織の『官僚主義』をつくりだしている、という点に今回の決議案はなんらふれていない。／『党中央の方針は正しかった。しかし、その具体化で、下級の機関がまずかった』と認識しているならば、それは民間企業で『役員会（常務会）の経営方針は正しかったのだが、部長長など中間管理職の仕事の進めかたに問題があった』とする無責任経営者の放言と本質的に変わるところはない。百歩譲って方針の具体化の過程で失敗を生じるケースがあつたにしても、それはその失敗の可能性や危険性を方針に十分取り込んでいなかったという意味で、方針そのものに責任が帰せられることになり、同時に方針提案者の責任もまた問われるというのが世間の常識ではないだろうか。事実上、『党中央のみひとり善し』といわんばかりの質的建設に関する今回の方針は、したがって重大な片手落ちであり、全党の活性化に結びつけるうえで力を発揮することには恐らくなり得ないであろう。／そこで私は決議案に、党中央、とりわけ実質的な最高指導機関である常任幹部会の責任問題をハッキリ記して、全党の『率先垂範』となるよう自己批判すべきと考える。

「一進一退を打破して前進する主体的条件を強める」という自らの責務を曖昧にするものである。総じてこうした批判は「党が正しい方針のもとに反動攻勢と対峙してたかかっていることをみず、党建設上の弱点が反動攻勢との関連で生じていることをみず、この弱点を克服の方針がまさに反動攻勢に抗して階級闘争を前進させる攻勢的見地から提起されていることを下部への責任転嫁としてしかみられないものであり、反動攻勢との闘いを忘れた敗北主義的な発想である」（可知正 No. 6 福島敏夫 同、赤旗評論特集編集委員会 No. 7）。

(11)

この中央の意見は、要するに、様々の否定的現象には階級情勢上の根拠があり、中央の方針の誤りをうんぬんするのはあたらない、

こうした批判にたいして、党中央部はどのように対応したか。

こういう強力な反動攻勢に打ち勝つ攻勢的な主体的努力が求められているのだ、というまったくメチャクチャな議論である。否定的な現実には階級情勢一般の根拠があるといいつつ、その分析を反動攻勢の強さ一般に解消し、タナ上げた上で、もっぱら反動に負けぬい攻勢、下部黨員のふんばりを求めているのだ。これは典型的な主観主義である。誰もがオカシイと認めるであろう中央指導部の主張

を批判しからたといつて、敗北主義だ」とレットルをはられては、下部黨員カードルはたまつたものではない。

(三)

だが、この中央の度し難きは明らかとして、それを批判した下部黨員は正しいであろうか？彼らが中央部を批判しているかぎりにおいて間違つてはいない、という事は確かにいえる。しかしそれ以上でも以下でもない。確かに批判的意見の多くによつて代々木一派の否定的現状はなかなかうまく描かれた。官僚主義はみごとに暴露された。しかし、その批判の仕方といい、その結論といい、その中央にしてこの下部あり、この下部にしてその中央あり、というものだ。組織実態からいえば、もたれあい、政治路線でいえば官僚主義と無政府主義のなれあいというやつだ。批判の多くが綱領一職術一組織をトータルに祖上にのせえず、黨員諸個人として中央に対し、いわばグチを言っているからである。もちろん、より大きな責任は中央にある。また先の吉田達男氏のように遅ればせながら、批判をより一歩深めようとする試みがないわけではない。(従属規定への疑問と結びついた日本民族が抑圧民族であることへの注目もこの一つの典型例であろう。)

だがそれにして、である。「どうせ批判的意見をいってもはじまらない」というきわめて怠惰ないわゆる「良心的」な黨員と、あ

る日突然党の誤謬に気付く感性の摩滅した黨員の姿が浮かび上ってくる。世界一日本の共産主義運動全体の歴史的教訓を虚心に学びとろうと日常的にしていたならばそうはならなかつたであろう。彼らには自己批判がない。批判者たちの多くは、代々木世界というあたかも閉じた真空世界の住人と思わせる。

下部はマル、中央はペケといった図式を描くことで、あるいは下部のある部分にはまだ望みがある、といった思ひいで代々木内論争をみるのは誤っている。こうした考えをいなくこと自体、党観がきわめて貧弱なこと、つまり、代々木一派と同じくスターリン主義に毒されていることを物語っているのである。たとえ「稲妻」グループの村岡君は、こうした図式にもとづいて、下部黨員に思ひいで、共産党との対話、なるほどとむなし作業を続けていく。この点でいえば、第四インターやマル青同も同じである。村岡、第四インター、マル青同といった面々は、中央はペケ、下部はマルという図式を描き、下部なるものに思ひいれるかかる政治的な態度をとることによつて自ら代々木一派と八綱領一職術一組織V観において通じあっていることを自己暴露しているのである。これは代々木一派との党派闘争に勝てはしない。

(四)

代々木一派は、七〇年代以降、プチ・ブル化した労働者層あるい

は、都市のプチ・ブルに基盤をもつ党へと転換した。こうした諸層

(五)

の特徴からして、組織的動揺が不断におこることは避けられない。動揺にたいする官僚主義的締めつけ、それへの個人主義的・無政府主義的反発は跡を絶たないであろう。

だが、それだけではない。今日の代々木一派の停滞には中央指導部が言うのとは別の根拠がある。つまり労働者階級の分裂という事態である。労働組合運動の停滞——組合組織率の低下——労働者の組合離れ、大組合と小組合の分裂、つまり大組合の一層の資本への一体化と小組合の泥沼争議の増大——、全労協の動向とそれと結びついた政党再編の動き、大衆の生活の不確かさの増大、等々にあらわれた労働者階級の上層と下層とへの分裂は、代々木一派の停滞、党活動の分散化、プロレタリアートの下層部分の党離れのうちにもはっきりと示された。七〇年代に急速にすすんだ下層のプロレタリアの代々木離れはより加速され、早晚決着がつくであろう。

「わが国が、……世界の膨大な人びとへの抑圧者となつている事態こそ、今回の綱領改定の中心問題」という吉田氏、「『帝国主義陣営のもっとも能動的一員』たる日本独占資本は、抑圧民族の側に区分されるべき」という黒島甲平氏(No. 2 p. 9)、綱領の「朝鮮にたいする侵略戦争をおこなないながら」の記述を「朝鮮戦争の機会に」という記述にあらためることでアメリカ帝国主義を免罪せんとする中央を批判する沢村治氏(No. 2 p. 11)等々に代表される部分は党から離れていくであろう。

労働者階級は上層と下層に分裂しているが、共産主義者の党は、

多数を占める下層をとらえてはいない。ブルジョアも今この部分をとりにこもうと必死であるが、成功してはいない。下層は下層としてまとまっているわけではない。自らの党に共産主義者の党をいまだもちえていないことから、下層は種々様々に分裂して、ブルジョアの党、小ブルジョアの党、プロレタリア上層の党等々の後尾についている。

いま求められているのは、この労働者階級の上層と下層とへの分裂とは一体どういうことなのであるかをとらえることである。そうして、その階級闘争上の意義をとらえることである。明らかに、この分裂は資本主義—帝国主義の発展がもたらしたものである。とくに戦後の日本資本主義の急激な発展は、日本の左翼的反体制運動の——スターリン主義となれあつたその依つたつ物質的、イデオロギー的根拠を解体したのだ。スターリン以来の左翼運動が通用する根拠が解体したのである。

われわれは、スターリン以来のドグマを一つ一つ克服する作業をおこなってきたが、今日、その本当の成果が問われている。

ここでは官僚主義批判との関連で中央集権主義の復権について少し述べておこう。

代々木一派の大会にむけた中央指導部批判のなかに官僚主義にたいして民主主義的中央集権主義を対置するという注目すべき意見があった(坂本太郎 No. 1 p. 10-11)。氏は言う。

「官僚主義的であるとは、民主集中制とは反対のものであり、それゆえ、宮本議長が「官僚主義というのはひとことといえれば人根性であって、人民と結びついた活動体がやることではない。ものごとを形式的な扱いで処理するという、およそ科学的な社会主義に縁のない指導方法」と述べている「ことだけではすませることはできない。「官僚主義的欠陥といわれても、何が官僚主義かを考えよう」としない、という党の現状に、民主集中制にたいする党の理解の程度が示されている」と。

氏の問題提起はなかなか結構だが、しかし、氏の主張自体はきわめてナンセンスなものでしかない。氏は、グラムシをさかんに引用して民主集中制の氏にとってのあるべき姿を描きだしているのだが、とどのつまり官僚主義にたいする個人主義・無政府主義を対置しているにすぎない。氏は言う。

「『人民と結びついた活動体』とは、人民の支持をかちうる組織だけだというだけではなく、なによりも『大衆の奥底から花を開く諸要素を、経験の連続性と正常な蓄積を確保する指導機構の堅固な枠のなかに絶えず組込む』(グラムシ)とこのものだといふことができる。これらのものにこそ、『官僚的集中制と明確に區別される『民主集中制』』『有機的集中』の本質が存在する」

それをなしうる根拠を欠いているからである。われわれは中央集権主義を正しく復権し、代々木一派を党派闘争において圧倒せねばならない。

こうした抽象的議論の夢想の世界から指導部を批判し、民主集中制の「根本的研究」を提案するのである。これではせっかくの出发点、すなわち官僚主義の問題を民主集中制の未貫徹の問題としてたどらざる、ということがふつとんでしまふ。われわれは、氏のようにではなく、党のもっとも根本的な組織原理といつてよい中央集権主義を復権させねばならないのである。

官僚主義の一番の問題を民主集中制を貫徹させる問題だととらえる坂本氏は正しい。ところで官僚主義と無政府主義は表裏の関係にある。したがって、中央集権主義を復権させることは綱領の根本にかかわる。

共産主義者の党の組織原則が中央集権主義でなければならないというのは、ブルジョア社会の特質たる商品世界―資本制世界のありように、そしてまたそのブルジョア社会のうえにたつブルジョア国家のありように規定されたことである。それはけっしてあれこれのブルジョア国家の形態によつてはならない。たとえばロシアのツァーリ専制の存在といった特殊性に解消されるものではない。どんな独裁国家の下であれ、逆にどんなに民主的な国家の下であれ、商品世界―ブルジョア社会の実現している社会性のレヴェルに結核し、かつそれをこえるために、プロレタリアートの独自の党に中央集権主義は不可欠なのだ。

代々木一派にとつて、官僚主義を一番することは不可能である。

- I 現代の「戦争」をめぐって
- II 帝国主義戦争の現実
- III 「平和」の欺瞞性
- IV 労働者階級・人民の武装闘争
 - 1 ニカラグア
 - 2 南部アフリカ
 - 3 フィリピン
 - 4 南朝鮮
- V 「平和と民主主義」は争点ではない

われわれの綱領と戦術テーゼは、国際的な「内乱・蜂起・革命戦争」を認め、これを世界的なプロレタリアートの独裁樹立の見地から支持し、発展させることを主張している。「以上すべてのことから、帝国主義列強による侵略・他民族抑圧・反革命の戦争が、さらには、民族主義政権による、あるいは、

労働者国家相互の戦争が不可避に生じたし、生じている。……同時にこのことは、帝国主義、反動的民族主義政権、社会帝国主義にたいするプロレタリアートの革命戦争、民族解放戦争、また労働者国家の自衛戦争が、そしてそれらの結合が不可避であることをしめしてきたし、しめしている」(『綱領』(草案))。「今日では、プロレタリアート・人民の闘いは、ほとんどの国で、内乱・蜂起・ゲリラ戦・革命戦争という多種多様な形態をとって武装闘争に発展しつつある。／＼以上を考慮し、同盟は、国際的「内乱・蜂起・革命戦争」を単一世界プロレタリア独裁の旗の下で支持し、発展させ、国際ブルジョアジーか種々の反動階級にたいする種々の共同行動を組織する」(『戦術テーゼ』)。(第二次ブントとりわけ、一向過渡期世界(論)々々についてのかかる立場からする総括は、『火花』第一七号第二部・B「われわれの戦術テーゼ」および『火花』第三三号「『先制的内戦戦略』批判」を見てもいい)。この見地から、われわれは、「社共がふりまいてきた特殊日本の『平和と民主主義』の眼で現実接近する態度」を断固として批判してきた。だが、『火花』五二号までは、日帝政府の軍拡や反革命の政策の評価において「戦争準備」という表現を無自覚に使用してきた。この表現は、われわれの綱領・戦術テーゼの精神からいって一面的であるかと判断する。われわれは情勢の評価や実践において、ブルジョアジー諸君をはるかに凌ぐ現実主義に立却する必要がある。次の「プロレタリア行動委員会(準)」の文書は、この点で多いに役立つと判断する。なお、この文書は、「プロレタリア行動委員会(準)」主催による十二・X政治集会で配布された資料の第一章に属するものである(第二章は「官僚について」)。「火花」第五三号の「戦争と革命の歴史的考察」とあわせて検討してほしい。

(編集委員会)

Ⅰ 現代の「戦争」をめぐって

八五年秋、六年ぶりの米・ソ首脳会談が国際政治の焦点としてクローズアップされた。マスコミは、この会談の様相を大々的に報道し、その中で、米・ソ間の戦争防止と、INFに関する暫定協定、核兵器の五〇%削減に向けた交渉の促進等の内容をおりこんだ共同声明を「緊張緩和」への材料とする論調が大勢を占めた。今、こういうとらえ方か、あるいは真の核軍縮、平和につながる内容ではない（もっと歩みよれ）という不満が、日本の労働者・大衆の中に広く存在している。いずれにせよ、米・ソが共同のテーブルづくこととて、核戦争の危機を遠のかせ、平和が実現できる、との期待があるわけだ。

確かに、政治・経済・軍事……あらゆる点で米・ソの力は圧倒的だ。そして、この二国が地球上の核兵器の九五%を独占し、常に最新の科学技術と経済力を動員して核戦力の増強にしのぎを削っていること、また、米帝がSDI構想への着手をつうじて新たな核戦略に踏み出そうとし、軍拡が宇宙にまでおよぼうとしていることは事実だ。これらを背景に、米・ソが全世界で国家利害をかけて角を突き合わせていることも事実である。だから、労働者・大衆の目が米・ソのパワーポリティクスと、核の脅威に集中することも当然かもしれない。だが、今の国際情勢、とくに戦争の現実を、そうした視点からのみ捉えよう、とするのは余りにも一面的である。

第二次大戦が終わってから、現在まで、この世界から戦火が絶えたことはない。大小一五〇の軍事紛争が発生し、約一六〇〇万人（月三三〇〇〇〜四一〇〇〇人）が死亡している。（実際数ははるかに多い）八三年時で、四〇の軍事衝突に七五ヶ国四〇〇万人の戦闘員が参加し、一〇〇万人の「人的損失」が公式に記録されている。

これは、八五年「国連社会政治報告」の資料だが、ここでは、「宣戦布告なき戦争」が発見し、種々の破壊工作、社会的生産基盤の破壊、暗殺、誘拐、テロ、庸兵、「殺し屋」の利用等、あらゆる形態での「規則のない戦争」が展開されていること、また、「国内的紛争と国際的紛争」の境界線が曖昧化していることが報告されている。（ちなみに、八三年時で、国家間、すなわち正規軍間の戦争はイラン・イラク戦争等五つにすぎない）

現に、最近でいえば、米・ソ首脳会談が「国際平和への努力」をうたった直後、ハイジャックされたエジプト機に対するエジプト特殊軍の奇襲攻撃によって、人質ら六〇人が殺害された。先のコロムビア最高裁判所占拠闘争に対する攻撃でも、人質ら一〇九人が殺害された。ここに貫かれていたのは、いわば「戦場の論理」である。こうした戦争の現実を、「米・ソ対決」や「米・ソ核戦略」の図式から統一的に理解しようとする試みは、実際には意味をもたないし、不可能である。われわれは核戦略から現に進行している「規則のない戦争」のひとつひとつに至るまで、その全体を、具体的に見る目をもたなければならぬ。そして、それらが、国家間・民族間階級間のどのような相互関係を表現したものであるか、を捉えなければならぬ。

Ⅱ 帝国主義戦争の現実

まず、国際帝国主義の側は、この現実にとどのように関わっている

のか。最近の米帝・レーガン政権による反革命軍事行動（いわゆる「国際テロ」）については周知のとおりである。エジプト機奇襲攻撃には、米軍将校が作戦顧問として関与し、援護として空母コーラルシーが急派された。また、それに先立つ一〇月のイスラエル軍によるPLO本部爆撃にも米軍が加担していたことが確認されている。その直後には、イタリア客船を乗ったパレスチナ解放勢力を乗せたエジプト機を、レーガン直々の指示でNATO軍基地に強制着陸させ、逮捕を狙った。ニカラグアでは、CIAによって養成、訓練されてきた反革命ゲリラが、ホンジュラスやコストリカの拠点からニカラグア国内に侵入し、数々の破壊工作や虐殺をくりかえしている。十一月二六日には、学校を襲撃し、生徒ら三二人を射殺、しかも十二月二日には、地对空ミサイルによってニカラグア軍ヘリコプターを撃墜している。米帝は、反革命ゲリラに多額の資金援助や、高性能兵器を供与し、サンディニスタ政権に揺さぶりをかけている。（最近、レーガンのブレインであるホワイトハウス国家安全保障会議スタッフが反革命ゲリラに資金・軍事協力を行っていることも明らかにされた）

これらの事実を、米帝が「宣戦布告なき戦争」を国境をこえた反革命攻撃として積極的に進めていることを物語っている。米国防報告では、対ソ核戦略の問題とやらんで、米軍の「即応性・機動性」を高めることが重要目標とされ、SOF（特殊作戦部隊。米陸・海・空三軍各々が保持している。「危機にあって、SOFは通常戦力の使用が不適切ないし、不可能な場合はこれに代位し、より大規模な紛争では通常戦力を補充するかけがえの戦力……当資額をしのぐ価値あるもの……（米帝が）再活性化に高い優先順位を与えてい

る」部隊。（八五会計年度報告）グリーンベレー、デルタホース等の強化等の具体的計画が打ち出されている。米帝だけではない。英のSAS（空軍特殊部隊）、西独のGSG9、イスラエルのハヘブレ、韓国のブラックベレー等、帝国主義諸列強や、その世界支配の「現場職制」的役割を果たしている国家のほとんどが、「規則のない戦争」を遂行する特殊部隊の育成・強化につとめている。

さらに、CIA、秘密警察等の活動（仏秘密警察が、仏核実験に反対するニュージランドの環境保護団体グリーンピースの船を爆破したことも、その一例だ）や、正規軍全体の機動力を高めることによつて、帝国主義の側は、あらゆる形で軍事行動に対応する体制を整えている。国際帝国主義の世界支配と、その中における自国の政治的・経済的地位を脅やかすものに対しては、迅速に、かつ柔軟に対処し、力づくでおさえ込むことも辞さない。これが彼らの解答である。

「キューバとソ連の支援を受けたニカラグアの共産主義者は、中米大陸で全体主義国家を強化しようとして努力している。彼らは共産主義ゲリラとテロリストを支援することによつて、近隣諸国を侵食しようとしてきた。」

「いま世界中で一つの革命が進行している。自由と民主主義の理想をめざす革命である……グレナダからレバノン、朝鮮の非武装地帯、ヨーロッパのNATOの戦線で、アメリカの若者たちは、先輩のもっともすばらしい伝統を担っている」

レーガン君、少々悪乗りがすぎるようだ、なかなか「立派」な反共宣言だ。とくに、革命が国境をこえることに對する憎悪には並々ならぬものがある。ニカラグアに対する露骨で、執拗な攻撃、

パレスチナ解放勢力に攻撃、そして、キューバに対する反革命宣言
伝放送、人工衛星や、SR71 高々度偵察機による偵察行動等は、
そのことを示して余りある。

III 「平和」の欺瞞性

いうまでもなく、こうした帝国主義戦争の実際と、「平和」の看板を掲げた外交政策等は、決して矛盾するものではない。それらは、労働者階級・人民の国際的結合を分断し、なんとしてでもその闘争を破壊しようとするブルジョア政治の異った形での表現にすぎない。事実、米帝はニカラグアへの反革命軍事侵攻を狙うと同時に、「中米和平」にむけたコンタドーラ会議の枠内で、ニカラグアと近隣諸国の問題を解決すべき、との姿勢を示している。しかし、米帝は、(ニカラグアとの)二国間、あるいは多国間和平交渉の条件としてニカラグア政権の「現在の構造」を変え、これを前提としているし、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ等を後押しして、コンタドーラ会議に露骨な介入を行っている。また、コンタドーラグループの「中米和平・協力案」が、ニカラグアや帝国主義による支配と搾取、収奪に苦しむ中米諸国の労働者、貧農の要求を真に代表しえるものではないことが明らかだ。

また、この間、「中東和平」をめぐる動きが進んでいる。一〇月二一日、イスラエルのベレス首相が、「ヨルダンとの直接交渉を進めるとともに、米・ソや国連安保理常任理事国による国際フォーラムを開催し、パレスチナ「和平」交渉を進める」という提案を行った。一方、ヨルダンのフセインや、エジプトのムバラクが、イスラ

は、シリアへの軍事援助や、ヨルダン、クウェート等への大量の兵器売却等によってアラブへの政治的影響力を拡大しようとしてきたが、現局面では、米帝やアラブ反動政権と一定共同歩調をとることが自国にとって望ましいと判断しているのだろう。ここにも、現在のソ連の党・国家が国際的な労働者階級の利益ではなく、自国のそれを第一にしていることが明白に示されている。このかん、ゴルバチョフ書記長就任、ソ共綱領改正案の発表等の動きの中で、「社会と経済の発展」や「科学技術の導入」が目標の中心に掲げられていることが指摘されている。むしろ、このことが即座に実際政治に反映するとは考え難い。が、ともあれ、「平和共存」路線下で、民族解放闘争等に対する抑圧を行ってきた彼らの反動的なあり方が、国際プロレタリアートにとってプラスになる方向に転換することは望めないだろう。

この一例にも示されているように、米・ソによる「平和」「地域紛争の解決」に、労働者階級は、いささかの期待をも抱くことはできない。いや、こうした「解決」には「NO」をたたきつけなければならぬ。彼らのいう「平和」とは自国の利益を守り、拡大するために、巨大な力を背景とした「国際秩序の安定」をめざすものである。

米・ソ首脳会談に先立って、レーガンが国連で「地域紛争の解決をめぐる提案」を行った。その概容は次のようなものである。

- x 最初に紛争当事者間で交渉を開始する。
- x 米・ソ両国の代表が話し合いのテーブルにつく、外国軍の撤退、外国からの武器流入抑制をはかり、当事者間の交渉をいかにして支援するか、を話し合う

エルとPLO、シリアとの、そして、米帝、西欧帝との接触を頻繁に行っている。十一月六日には、フセインが「PLOのイスラエル承認を前提に、国際会議を開催し、ヨルダン・パレスチナ合同代表団とイスラエルとの直接交渉を進める」という新提案を発表した。そして翌七日、PLOのアラファト議長は、「イスラエル占領地以外での武力行使を放棄する」という「カイロ宣言」を発表した。この「和平」の動きは、「キャンピング・デービッド」路線に基づくものである。背後にあるのは、アラブ革命の中心となってきたパレスチナ解放勢力PLOを解体しようとする米帝・国際帝国主義、シオニスト、アラブ反動政権の意図である。そもそも、イスラエルはシオニスト植民地国家の存在をPLOに承認させることを前提とした交渉で「平和」が実現することはありえない。はっきりしていることは、それが、パレスチナ・アラブ革命勢力に対する反革命攻撃の激化と結びつくことである。そして、シオニズム運動をつうじてアラブ反動政権と結びつき、さらに、双方への軍事援助を進めて、アラブ人民への支配と石油資源の支配を強めている米帝の利益となることである。

だから、労働者階級に求められているのは、イスラエルシオニスト解体、パレスチナ民主国家樹立等、PLOの路線を支持し、帝国主義に対する共同行動を促進させ、パレスチナ・アラブ人民の解放闘争と結びつくことである。

しかし、今、ソ連は、米帝と共同で「和平」工作を進めようとしているようだ。「イスラエルが和平交渉にPLOの参加を認めるなら、ソ連はイスラエルの国交再開に踏み出してもよい」と表明すること、**「中東和平」**をバックアップする姿勢を見せている。ソ連

- x 当事国が世界経済システム(資本主義と読め)に復帰して他の平和を発展途上国が享受する経済成長を分かち合えるようになることを歓迎する

では、具体的に、米帝のいう「地域紛争」とはどこを指すのか？ アフガニスタン、カンボジア、エチオピア、アンゴラ、ニカラグアである。いずれも、社会主義建設に苦闘し、また、党派闘争、分離独立主義者、反革命勢力との闘争が、内戦状況を生み出している国家である。そして、ソ連が、各国政府を支援しつつも、それを国際階級闘争の一環として組織することに結合させえず、手づまりになっている地域である。米帝は、ソ連をしてキューバ等に手を引かし、代わって自らの支配をおよぼそうというわけだ。ソ連の党・国家がどのような判断を下しているかはわからない。おそらく、自国にとって、より有利にことが運ぶように「解決案」を練っているだろう。結局、彼らの交渉とはこんなものである。そして、少なくとも、現在においては、こうした交渉が生み出す「和平」とは、民族解放闘争、革命運動を分断し、抑圧し、破壊しようとする攻撃をなくすものではない。米帝、シオニスト、エジプト反動政権によるパレスチナ解放勢力への一連の反革命軍事行動は、その典型的な実例にほかならない。

IV 労働者階級・人民の武装闘争

帝国主義の侵略・抑圧・反革命、その戦争と暴力は、全世界の労働者階級・人民に多大な犠牲を強いている。が、それで、民族解放や革命を求める闘いを圧殺しつくすことは絶対にできない。逆に、

労働者階級・人民の闘いは、拡大し、尖鋭化している。今、世界のいたるところでまきおこっている闘いは、武装闘争へと発展し、それは、蜂起や内戦・革命戦争という形で現れている。現代の戦争の中で、われわれがもっとも注意を払わなければならないのは、その現実である。以下、今、突出した闘争をいくつかとりあげ、資料とした。

1 ニカラゲア

先に述べたような、サンディニスタ政権転覆を狙う攻撃が進行し、また、米帝の経済封鎖等による困難が続く中で革命の防衛をかけた闘争が強化されている。サンディニスタ民兵軍特殊部隊や、常備軍が組織され、また、農民や農民兵の自衛部隊（地域防衛部隊）の強化が図られている。たしかに、コントラや、米帝による攻撃は、サンディニスタ政権に国家予算の五〇％を国防費につぎこまざるをえない状況をつくり出している。しかし、「国民の一人ひとり」を「政治の対象」から「政治の主体」に変えた革命を守り抜こうとするニカラグア・プロレタリアート・人民の力はおとろえていない。七月一日の「革命六周年記念集会」には、約四〇万人の労働者、農民が結集した。一方、コントラの側の分散、腐敗が進み、F D Nや、A R D Eの隊列から離れ、サンディニスタの側に結集する農民も増えているという。

オルテガ国防相の発言を記しておく。

「われわれは予算の五〇％を国防費に当てている。わが国がマヒ状態においこまれたと想定しよう。革命はそのため敗北するだろう。

うが。……中略……よるしい。学校を閉鎖し、生産を中止する。しかしわれわれがそれで降伏するともいえない。われわれは家畜馬、犬、鳥を食べ、水と魚で生きることが出来る。衣類やくつがなくとも生きることが出来る。そして国民はこうした状況に耐えぬき、自分たちの権力を守りぬくだろう」

2 南部アフリカ

八四年八月ヨハネスブルグ黒人居住区での警察隊との衝突、九月の暴動を契機とし、南アの反アパルトヘイトの闘いが、暴動の内戦の形態をとって噴出してきている。この一六ヶ月で、死者は一〇〇〇名を越えている。八五年七月、南ア・ボタ政権は「非常事態宣言」を発し、無期限拘留、拷問、処刑、暗殺団や「死の部隊」等の利用血の弾圧体制をとって闘争の鎮静化をめざしている。が、黒人労働者を中心とする闘いは、インド人、ガラード、白人労働者をまきこみ、種々の抗議行動、ストライキ、武装闘争が組織的に展開されつつある。また、U D FやN F等の活動や南ア労働組合会議(U D F系労組とN U M I全国鉱山労組系労働者を中心約五〇万人。ただし、C U S A九万人、A Z A C T V八万人は路線上の相違から参加せず。)の結成に見られるように、大衆組織、労組活動が拡大し、強化されている。また、都市黒人居住区での行政機構の切りくずしと、それに代る「人民委員会」の組織化が進んでいる。

こうした闘いの中で、A N Cは、国際的な宣伝活動を展開し、国際帝国主義と南ア資本主義の結合を暴露するとともに、労働者階級の指導性を強調している。

周知のとおり、国際帝国主義にとって、南アは、南部アフリカにおける重要な砦である。その豊富な鉱物資源（ハイテク産業や、軍事技術上不可欠な戦略物資である）やシーレーン防衛上の問題からして、そして重要な資本輸出の対象としてである。このことは南アの工業化を著しく促進し、南ア資本主義の高度な発達を促した。

今では、南アはナミビア等南部アフリカ諸国を経済的に従属させている。そして、アパルトヘイトは、南ア資本主義にとって、黒人労働者に対する搾取・抑圧の巨大なテコとしての役割を果たしてきた。都市に膨大な数の黒人労働者・大衆が集住した。そして、世界的な資本主義経済の危機が、ここに集中する構造が生まれたのである。（失業率二五％、白人労働者の五分の一の低賃金、貧困に追いつくちをかけるインフレと重税）

現在の反アパルトヘイト闘争の高揚と、その中における都市黒人労働者の前進、その経済的背景はここにある。今の闘いは、さらに権力問題をめぐって、また、南ア資本主義と国際帝国主義に対する闘いの方向をめぐって、激しい流動をひき起すだろう。すでに、例えば、U D FとN Fの間には「四人種体制」（全人種平等）と「三人種体制」（白人排除）の異なりは、権力問題をめぐる論争、対立が存在している。さらに、白人労働者と黒人労働者大衆内の階層分裂という現実の中で、真に下層の要求を代表する闘いと組織の建設が問われるだろう。

また、南ア解放闘争を考えると、モザンビーク（F R E L I M O）、アンゴラ（M P L A）―南ア軍や反革命ゲリラとの戦争を強いられ、経済的困難と後退を余儀なくされている解放組織や国家との関係、ソ連やM P L Aに多大の援助を与えてきたキューバとの関

係、それを断ち切ろうとする国際帝国主義との関係を少くとも視野に入れなければならないが、ここでは一旦おいておく。

3 ファリピン

現在、国際的に見て、一つの政治的焦点となっている。アキノ氏暗殺以降の反マルコス闘争の流動が、予定されている大統領選にむけて、一つのメルクマールを迎えようとしていること、これが一点である。そしてこれより重要だが、かかる流動とは相対的別個に、フィリピン共産党(C P P)―新人民軍(N P A)の活動の前進していることである。

米上院情報特別委報告では「(N P Aは)一九七〇年代の小さな存在から、いまでは、武装した正規ゲリラと非正規ゲリラが三万人以上と見積もられるまでに成長して」おり「C P P―N P Aの支配が一〇〇〇万人が住む居住地の支配権を握っている」と述べている。そして、その戦線は全土六〇にわたり、政府軍に対して優勢に武装闘争を展開している事態を報告し、フィリピンにおける共産主義革命の「脅威」を卒直に表明している。

米帝、そして日帝は、フィリピンの事態にみなみな注意をはらっている。なぜなら①、クラーク空軍基地、スピック海軍基地この二つの米軍基地が、現在のアジア・太平洋戦略上「死活的な位置」をもっていること。とくに、ベトナム・カムラン湾の基地化が進んでいることが、その意識を強くさせている。②、米、日帝がフィリピンへの直接投資、商品輸出の過半を占めている経済的権益の点から。③、そして、A S E A N諸国の中で、フィリピンが反共的

中核としての位置をもっていることからして……等である。現時点で先の「報告」は、問題をマルコス政権の腐敗や、フィリピン軍の無能ぶりがある、と見ている。少なくとも、現マルコス政権による政治支配が続く限り、近い将来、CPP/NPA指導による革命が生起する、という判断に立ち、「安定」「民主化」を要求している。

フィリピン経済の危機も深化している。対外債務は累積で二五〇億ドル、対外負債負担は輸出額の三五%を占めている。ASEAN諸国内で、唯一GNPマイナスを記録している。しかし、マルコス一族が、大農業、独占企業を営み、農地の六割を外国資本に握られている中で、「物価高……九一〇万農民の七八%が栄養失調、労働者の低賃金、深刻な失業状態」(「世界政治」八五・十二上)が進行している。大都市には、農村を離れた貧農が流入し、巨大な「スラム」が形成される。NPAの拠点となっているミンダナオ島ダバオ市のアグダオ等は、その典型である。マルコス政権は政府軍とともに、治安警察軍(PC)・警察(INP)・市民防衛隊(CHDP)を動員し、暴行、殺人、放火、サルベージ(NPAとの関係が「疑わしい」と思われる住民を誘かいし、闇に葬る)拷問等常態化させてきた。NPAはその対極に登場し、貧農、下層労働者の巨大な支持を獲得してきたのだ。

米帝は、反マルコス野党勢力、カトリック教会、政府軍、官僚等に当面の「希望」を見い出そうとするかもしれない。この反マルコス一点で結集している野党勢力は、大統領候補コロン副大統領候補ラウレル(ともにラウレルが党首である民主野党連合から出馬することになった)で一本化しているが、ラウレルが、米軍基地継

続使用、NPAの孤立化を掲げているのに対し、コロン、新民族同盟、「団結盟約グループ」等が、米軍基地撤去、CPP合法化を「統一宣言」としている。(ただし、選挙戦の過程で、米軍基地問題をめぐって、後者が前者に合流しつつある)その他、種々の路線上の相違が存在しており、今後の反マルコス運動について当推量を述べることはできない。フィリピンにおける諸階級・諸階層と、それらの間の関係や党派闘争の分析等の作業が必要であることを指摘するにとどめておく。同時に、米帝・日帝が、ASEAN諸国への軍事的・経済的援助を強化していること、反マルコス派ブルジョアジーや、モロ民族解放戦線等との関係を形成し、解放闘争の封じ込め、分断をはかろうとしていることに注目しておかなければならない。

4 南朝鮮

労働者、学生を先頭とする反米・反日・全斗煥打倒闘争が激化、拡大し、組織的で計画的な実力闘争、武装闘争が展開され、ゲリラ戦の様相を見せはじめている。「韓国からの通信(TK生)」では、「内戦状況」と表現されている。八四年三月〜八五年六月、集会、デモ、座り込みが三八七件、延べ九八五六三三人が参加、刑事処分九二二一人、八五年一月〜一〇月「学園問題」関係、デモ一三七一件、占拠・ろう城闘争四一八件、被拘束者三〇九人、拘留処分一七〇〇人、いずれも、韓国政府当局の発表であるが、現在の政治流動の激しさを知ることができよう。

とくに、学生運動の戦闘性、組織性、継続性には目をみはるものがある。最近の闘いを拾い出してみよう。一〇・三一、十一・一ソウル大学生、機動隊と衝突、十一・四米商議所占拠、この闘争に呼応し、各地で六〇〇〇人が集会に決起、十一・六セマウル本部占拠闘争、十一・十一水原労働部地方事務所占拠、十一・十三光州労働部地方事務所占拠、BOA釜山支店占拠、十一・一四民正党中央政治研究院占拠、十一・一五労働部長官秘書室占拠闘争。光州蜂起の実践的総括をふまえ、実力闘争、武装闘争が確実に前進している。さらに注目すべきはその政治性である。

① 反米闘争の基調が鮮明に押し出されていること。米帝の光州虐殺弾圧への加担、全斗煥軍事独裁政権のバックアップに対する批判とともに、「対韓市場開放要求」糾弾等の内容が前面に押し出されている。

② 「労働法改正問題」や農業破壊(牛価暴落等)が重要課題としてあげられていること。そして、実際に「農活」や労働者のための識字学校である「夜学」活動、また、(元)学生活動家の労働運動への参加等、労働者、貧農との結合が志向され、組織化を前進させている。こうした活動は、「学園民主化」を「社会の『総体的民主化』」と結合させよう、という方向に貫かれていく。

このことは、米帝・日帝等に従属し、「輸出立国」をめざしてきた韓国資本主義が、「八八」(オリンピック)のかけ声も空しく、崩壊の危機に頻している現実を反映している。一〇月、戒厳令下のソウルで、IMF総会が開催された。このイベントは、「韓国経済の健全さ」を内外に誇示したい、という全斗煥政権の願いがこめられていたわけだが、それに対する反対運動は、問題を鮮明につ

き出した。

全斗煥政権は、「学園安定法」制定によって、学生運動を鎮静化しようとしたが、広範な反対運動の中で、トンザを余儀なくされている。だが、実際には、学園内に私服警官やスパイを大量に送り込み、監視と弾圧、予防拘束と拷問をくりかえしている。また、「大字アパレル事件」等、労働運動に対する力づくでの圧殺攻撃を加えている。しかし、こうした攻撃は、より広範な運動を生み出さずにはおかないし、「民主化闘争」を権力問題をめぐるより尖鋭な政治

闘争にするだろう。

以上、ごく最近の限られた資料に基づく、きわめて不十分な叙述となった。しかし、現在、ここで挙げたより突出した労働者階級・人民の闘争は、武装闘争に発展し、蜂起や内戦・革命戦争等の形態を現出している。そして、それは、政府・権力問題をめぐる全人民的な政治流動をひきおこしつつある。さらに、真に解放を闘いとするためには、帝国主義・資本主義の支配を全世界から一掃することが必要であり、民族解放闘争や、全人民的な運動の中に、労働者階級自らの闘いの方向性を刻印していくことが問われていることを一層鮮明にしている。

V 「平和と民主主義」は 争点ではない

現在、日帝ブルジョアジーが、いわば戦争の「常態化」した国際的な現実、どう対応しようとしているのか、ここでは、軍事問題について若干触れておくにとどめる。

日帝は、今、膨大な国家予算をつぎこんで軍備増強を図るとともに、とくに、**実戦**面等で米軍と結びついて、軍事面での「立ち遅れ」を克服しようとしている。例えば、米帝の北西太平洋・日本海における「柔軟作戦」―通常戦争から、限定核戦争までを想定し、空母機動隊を中心とした「前進攻勢戦略」―と結びつき、「日本有事」「極東有事」「対ソ戦」等の事態に対処する能力を身につけようとしていることである。「防衛白書」では「洋上撃破能力」の向上が掲げられ、九〇年までに一〇〇〇カイリ防衛能力を身につける

ことが目標とされている。このことに沿って、中期防衛力整備計画では、OTHレトダー、空中給油機、ABGIS艦導入が検討されている。一方、**空**・**海**・**陸**活動を強化するために、米軍の世界規模軍事指揮管制システム(WWMO)の結節ポイントとなる在日米軍指揮所と自衛隊中央指揮所を直通回線で結んでいる。

むしろ、ここにあげたのは、ほんの一例である。さらに、自衛隊の三軍統合演習、**特殊部隊**たる習志野の第一空挺団等の存在、治安出動訓練等を併せて見れば、日帝は、軍事面においても、国内(ブルジョアジーのことばを借りると「間接侵略」)から、朝鮮半島、アジア、そして世界的なレベルでの「有事」―階級闘争の激化、また、その国際的連動等をも念頭において、計画を推し進めている、といえよう。

さらに問題は、こうした体制が十分に整っていない段階で(それも、すべてが完成するということはない)日帝は、可能な条件を活用し、国際的な「戦争と革命」の現実に対応してきたし、対応している。つまり、国際帝国主義の重要な一員として、その中で独自の利害をかけて、世界の労働者階級・人民の闘いを破壊する反革命攻撃に参加している現実である。南朝鮮、アジア諸国については言うまでもなく、中米での第二バナー運河建設、南アでの現地法人(子会社)や欧米の金融機関を利用した投資、貿易等によるボタ政権の支持、エジプト、トルコ、ASEAN諸国への多額の経済援助等である。

中曽根のいう「国際国家・日本」や、安倍外相の「内政即外交、外交即内政……(日本は)そういう時代に突入している。」等の発言は、かかる日帝ブルジョアジーの現実主義的な対応に裏づけら

れているのである。

以上のように最近の種々の国際的動向を記してきた。さらに、今日、民族問題や党派闘争と結びついた「戦争」や、それをめぐる国家利害の絡み合い等、世界の様相は複雑である。それを解きほぐそうとすれば、その困難性の前に思わず立ちつくしてしまう。また、たしかに、資本主義の下で飛躍的に発達してきた通信・交通手段は、「世界を狭くし」、そのことは、プロレタリアートにとっても、国境をこえた交流、情報交換、結合の条件を作り出している。が、われわれの手にしえる情報は限られており、その大部分は、ブルジョアジーの掌中にある。こうした現状は、われわれの、国際階級闘争の現実に対する立ち遅れに拍車をかけているともいえる。

しかし、少し目を開いてみるのだ。少なくとも、第二次大戦後も、この地球上で戦火の絶えた時はない。そして、それは国際的な階級闘争にこそ根ざしており、その根拠が存在する限り、戦争と「国家間政治」の枠内で終息させることや、まして、「平和」への願望で問題を解決することはできない。とくに日帝が、民族解放闘争や、革命運動の破壊に手を下している現在、その足下で、「米ソ対決」や「核の脅威」だけを頭において世界をとらえ、「非同盟・中立」「米・ソの核戦争にまきこまれるな」と叫んだり、米・ソ交渉にながしかの期待をいだき、一喜一憂したりするような没階級の視点を捨てなければならぬ。また、現代の戦争の形態を見るなら、日帝の侵略・反革命戦争への道すじを「総動員戦争」―「ファシズムの確立」等、一つのシナリオや、歴史的モデルによって想定し、闘争計画を立てることで、ピントはずれと言わざるをえない。これら総じて、「高度成長」を裏づけに、日本の特殊な「平和と民

主義」を基準とし、その破壊を問題とする発想と運動は、決定的にブルジョアジーに立ち遅れざるをえないし、日帝の侵略・抑圧・反革命を擁護する態度につながりかねない。

われわれは、まったく別の態度をとらなければならない。われわれは、ニカラグア、南ア、フィリピン、南朝鮮等における尖鋭な闘争をはじめ、民族解放や、革命を求める全世界の労働者階級・人民の闘争を支持し、連帯行動を組織すること、実際の交流を促進すること、国際的な「事件」をとりあげ、政治暴露・宣伝を活発に、広範に行うこと、そして、日帝ブルジョア国家機構に対する闘争の中であらゆる形で武装を組織し、「蜂起・内戦・革命戦争」の現実に参加すること、これらの闘いをつうじて、帝国主義に対する労働者階級・人民の国際共同行動をつくり出すことをめざさなければならない。

このことは、帝国主義の侵略・抑圧・反革命の政治、国際独占体の経済的再分割の激化、それに対する国際階級闘争の組織化をなしえず、深くまき込まれてきたソ連―社会帝国主義「者」がつくり出している核軍拡と戦争の「袋小路」を突破するために、現在におけるもつとも現実的な闘いにほかならない。今、必要なことは、しよ的な世界の解釈と、日本の「平和と民主主義」の内に安住することではなく、国際的な「戦争と革命」の現実に接近することである。

火 花 第五四号

発行日 一九八六年二月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円